

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第46期) 至 平成13年3月31日

株式会社 ナムコ

(871110)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第46期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月 日提出

会社名 株式会社ナムコ

英訳名 NAMCO LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 中村雅哉

本店の所在の場所 東京都大田区多摩川二丁目8番5号 当該場所は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記の場所で行っております。

もよりの連絡場所 東京都大田区矢口二丁目1番21号 電話番号 03(3756)2311(代表)

連絡者 常務取締役 田中慶治
経営管理部門担当

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

東京証券取引所

所在地

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
第5 経理の状況	34
監査報告書	35
1. 連結財務諸表等	39
監査報告書	69
2. 財務諸表等	73
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

第一部 企業情報

第1 企業の概況

当社は、昭和14年3月29日付で設立されましたが、東京都大田区多摩川二丁目8番5号所在の株式会社ナムコの株式額面金額を変更するため、昭和54年6月1日付で同社を吸収合併いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅した被合併会社である株式会社ナムコが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第42期 平成9年3月	第43期 平成10年3月	第44期 平成11年3月	第45期 平成12年3月	第46期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	139,808,228	145,761,815	145,516,783	148,065,593	146,554,093
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,345,440	9,075,952	7,507,934	11,096,112	3,477,472
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	7,787,921	4,164,681	3,566,411	6,287,724	6,000,182
純資産額 (千円)	76,110,296	84,354,721	89,566,108	99,773,840	91,645,766
総資産額 (千円)	141,492,934	142,992,151	144,119,676	168,567,364	138,961,677
1株当り純資産額 (円)	1,476.59	1,576.37	1,640.42	1,816.57	1,664.51
1株当り当期純利益又は 1株当り当期純損失() (円)	163.94	78.60	65.82	115.00	109.09
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	132.17	72.91	62.24	109.06	
自己資本比率 (%)	53.8	59.0	62.1	59.2	66.0
自己資本利益率 (%)	10.2	4.9	4.0	6.3	
株価収益率 (倍)				36.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				16,577,692	12,332,079
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				7,851,632	4,053,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				16,265,787	20,109,145
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				30,727,546	20,221,548
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)				4,090 (7,280)	4,103 (7,522)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	101,026,570	107,898,292	108,893,027	96,768,253	92,394,626
経常利益又は 経常損失() (千円)	11,269,478	8,626,558	5,908,361	7,627,606	3,990,073
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,909,478	4,658,710	3,166,716	2,636,051	5,598,079
資本金 (千円)	21,923,593	25,147,060	26,996,648	27,368,618	27,369,117
発行済株式総数 (株)	51,544,903	53,625,916	54,828,509	55,068,026	55,087,618
純資産額 (千円)	75,118,276	84,191,486	89,267,983	92,280,252	85,471,845
総資産額 (千円)	129,561,653	129,426,506	130,245,480	130,113,155	113,102,225
1株当り純資産額 (円)	1,457.33	1,569.97	1,628.13	1,675.75	1,551.56
1株当り配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	15.00
(内1株当り中間配当額) (円)	(10.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当り当期純利益又は 1株当り当期純損失() (円)	124.40	87.85	58.28	48.04	101.64
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	102.36	80.89	55.42	46.13	
自己資本比率 (%)	58.0	65.0	68.5	70.9	75.6
自己資本利益率 (%)	7.9	5.5	3.5	2.9	
株価収益率 (倍)				87.7	
配当性向 (%)	25.57	34.43	51.78	62.33	
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,170 (4,234)	2,279 (4,968)	2,372 (5,371)	2,349 (5,150)	2,268 (5,086)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第46期の潜在株式調整後1株当り当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

2. 沿革

当社は、百貨店の屋上等における遊園施設経営を目的に、昭和30年6月1日付で有限会社中村製作所(資本金300千円)として設立されました。

その後、業績も順調に伸びてきたこともあり、また更に今後の事業の展開を期するため株式会社に組織変更し、昭和34年5月15日付で株式会社中村製作所として新発足いたしました。

設立後現在にいたる概要は次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和30年6月	有限会社中村製作所を東京都大田区徳持町62番地1に設立し、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。
昭和34年5月	株式会社中村製作所に組織変更いたしました。
昭和41年2月	本店を東京都大田区多摩川二丁目2番13号に移転いたしました。併せて、同地に工場を設置し、木馬等の乗物、エレメカゲーム機等のアミューズメント機器の本格的製作を開始いたしました。
昭和49年8月	アタリ・ジャパン株式会社を買収し、業務用ビデオゲーム機の開発・生産・販売を開始いたしました。
昭和50年8月	本店を所在地(東京都大田区多摩川二丁目8番5号)に移転いたしました。
昭和52年6月	商号を株式会社ナムコに変更いたしました。アジア市場におけるアミューズメント施設の経営を行うため、香港にナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.を設立いたしました。
昭和53年6月	欧米市場へのアミューズメント機器の販売を強化するため、米国にナムコ・アメリカINC.を設立いたしました。
昭和58年12月	家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売を開始いたしました。
昭和60年5月	営業本部ビルを所在地(東京都大田区多摩川二丁目8番5号)に竣工いたしました。
7月	本社ビルを所在地(東京都大田区矢口二丁目1番21号)に竣工いたしました。
昭和61年1月	イタリアン・トマト事業を買収し、飲食事業に進出いたしました。
昭和63年1月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
6月	横浜未来研究所を開設いたしました。
平成2年2月	台湾におけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ台湾有限公司を設立いたしました。
7月	米国におけるアミューズメント施設経営を行うため、アタリ・ゲームズCORP.のアミューズメント施設経営子会社を買収し、商号をナムコ・オペレーションズINC.に変更いたしました。
8月	米国における家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売を行うため、ナムコ・ホームテックINC.を設立いたしました。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
11月	欧州市場へのアミューズメント機器の販売を強化するため、英国にナムコ・ヨーロッパLTD.を設立いたしました。
平成4年2月	都市型テーマパーク「ナムコ・ワンダーエッグ」(平成12年12月に土地の賃借期間満了に伴い閉園いたしました。)を開設し、テーマパーク事業を開始いたしました。
10月	欧州市場におけるアミューズメント機器の生産と販売拡充のため、英国のブレント・レジャーLTD.を買収いたしました。(平成7年11月に全事業を事業譲渡によりナムコ・ヨーロッパLTD.に一元化しております。)
平成5年1月	米国最大手のアミューズメント施設経営会社アラジンズ・キャッスルINC.を買収いたしました。
3月	中国におけるアミューズメント機器の生産・販売及びアミューズメント施設の経営を行うため、上海市文化局と合併で上海ナムコ有限公司を設立いたしました。
8月	欧州市場におけるアミューズメント施設の経営を統括するため、英国にナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.を設立いたしました。
平成6年5月	横浜クリエイティブセンターを開設し、業務用及び家庭用ビデオゲーム映像の研究開発部門を集約いたしました。
6月	米国でアミューズメント施設経営を行うアラジンズ・キャッスルINC.とナムコ・オペレーションズINC.を合併し、商号をナムコ・サイバーテインメントINC.に変更いたしました。
平成7年3月	米国子会社を統括するため、ナムコ・ホールディングCORP.を設立いたしました。

年 月	概 要
平成8年1月	ナムコ・サイバーテインメントINC.をとおして、米国のエジソン・ブラザーズ・モール・エンターテインメントINC.の保有する北米のアミューズメント施設102店を買収いたしました。
2月	スペインにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.を設立いたしました。
6月	フランスにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・フランスS.A.を設立いたしました。
7月	都市型テーマパーク「ナムコ・ナンジャタウン」を開業いたしました。
9月	イスラエルにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・イスラエル(ホールディングズ)LTD. 及びナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.を現地資本との合併により設立いたしました。(平成12年2月にナムコ・オペレーションズ・イスラエル(ホールディングズ)LTD.が保有するナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.の全株式を現地資本に譲渡し、イスラエルにおけるアミューズメント施設の経営から撤退いたしました。)
10月	欧州市場におけるアミューズメント機器の生産能力を強化するため、米国のアタリ・ゲームズCORP.の生産子会社を買収し、商号をナムコ・アイルランドLTD.に変更いたしました。(平成11年12月に同社所有の生産工場を売却し、全ての事業活動を停止しております。) ドイツにおけるアミューズメント施設の経営を行うため、ナムコ・オペレーションズ・ジャーマニーGmbHを設立いたしました。
平成9年1月	更生会社 日活株式会社を子会社とし、映画・ビデオ・衛星放送を3本柱とした総合的な映像事業を開始いたしました。
3月	C G映画等のデジタルコンテンツを制作する株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオを、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント及び株式会社ポリゴン・ピクチャーズと合併で設立いたしました。 (平成11年1月に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより同社所有の株式を無償で譲り受け、当社の子会社となりましたが、平成13年3月に会社解散を決議し、清算手続中です。)
12月	北米市場における複合型アミューズメント施設の経営を行うため、エクスセス・エンターテインメントINC.を設立いたしました。
平成10年3月	関西地方における事業の拡大に対応するため、ナムコ大阪ビル(現ナムコ関西支社)を開業いたしました。併せて、家庭用ゲームソフトの関西開発拠点を新たに設置いたしました。
6月	自動販売機の設置・管理及び衣料・雑貨の輸入・販売等を事業目的とする株式会社ナムコトレーディングを当社の子会社として設立いたしました。
平成11年6月	経営意思決定の迅速化と責任の明確化等を目的として、執行役員制度を導入いたしました。
10月	製品ラインアップの充実を目的として開発子会社 株式会社モノリスソフトを設立いたしました。
平成12年4月	インターネット事業を推進する一環として、バーチャル・ミュージック・エンターテインメントINC.(米国マサチューセッツ州)を買収し、同社の社名をミュージックプレイグラウンドINC.に変更いたしました。 当社が60%を出資して、発泡スチロールの再利用を主としたリサイクル事業子会社 株式会社ナムコ・エコロテックを設立いたしました。
10月	当社代表取締役 中村雅哉による当社株式の保有形態を間接保有から直接保有とし、株主構成及び経営形態の一層の明瞭化並びに経営の一層の安定化を実現するため、当社の筆頭株主である株式会社ナルと合併いたしました。
11月	ナムコ・サイバーテインメントINC.をとおして、米国のポケット・チェンジ・アメリカINC.の保有する北米のアミューズメント施設85ヶ所を買収いたしました。
平成13年2月	日活株式会社は、更生債権を前倒しで一括弁済し、更生手続終結の決定がなされました。

3. 事業の内容

当社の企業集団ナムコグループは、当社、子会社31社及び関連会社2社の34社から構成されており、「アミューズメントからエンターテインメントへ」との企業姿勢に基づき、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業等を積極的に進めております。

ナムコグループの事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

業務用機器販売事業（会社総数5社）

日 本

当社は、アミューズメント機器等の業務用機器の開発・生産・販売（国内・アジア・オセアニア市場）並びにアミューズメント機器の生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

北 米

ナムコ・アメリカINC.は、アミューズメント機器の開発・生産・販売（米国・カナダ・中南米市場）を行っており、当社からは製品の心臓部となるPCBキット等を購入しております。

ナムコ・ホールディングCORP.は、当社からの許諾に基づき、アミューズメント機器の生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

欧 州

ナムコ・ヨーロッパLTD.は、アミューズメント機器の生産・販売（欧州・中東・アフリカ市場）を行っており、当社からは製品の心臓部となるPCBキット等を購入しております。

アジア

持分法適用子会社 上海ナムコ有限公司は、アミューズメント機器・部材等の生産・販売を行っており、一部は当社が仕入れております。

家庭用ゲームソフト販売事業（会社総数4社）

日 本

当社は、家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売（国内・欧州・アジア市場）及び福祉機器の開発・生産・販売、家庭用ゲームソフトの生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

株式会社モノリスソフトは、家庭用ゲームソフトの開発を行っております。

北 米

ナムコ・ホームテックINC.は、ゲームソフトパブリッシャーとして、家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売（米国市場）を行っております。

ナムコ・ホールディングCORP.は、当社からの許諾に基づき、家庭用ゲームソフトの生産・販売許諾及び商品化許諾を行っております。

アミューズメント施設運営事業（会社総数11社）

日 本

当社は、国内市場において直営アミューズメント施設の経営、レベニューシェア（アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式）事業及び都市型テーマパークの経営を行っております。

株式会社サントロペは、遊技場の経営を行っております。

北 米

ナムコ・サイバーテインメントINC.は、北米市場において直営アミューズメント施設の経営及びレベニューシェア事業を行っております。

エクセス・エンターテインメントINC.は、北米市場における複合型アミューズメント施設の経営を

目的としており、平成13年6月に第1号店がオープンする予定です。

欧 州

ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.は、欧州市場におけるアミューズメント施設経営の統括及び英国におけるアミューズメント施設の経営を行っております。

ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.、ナムコ・オペレーションズ・フランスS.A.及びナムコ・オペレーションズ・ジャーマニーGmbHは、各々スペイン・フランス・ドイツにおいて直営アミューズメント施設の経営を行い、一部の企業はレベニューシェア事業も行っております。

アジア

ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.、ナムコ台湾有限公司及び持分法適用子会社 上海ナムコ有限公司は、各々香港・台湾・中国（香港を除く）において直営アミューズメント施設の経営を行い、一部の企業はレベニューシェア事業も行っております。

飲食事業（会社総数3社）

日 本

株式会社イタリアントマトは、直営飲食店の経営及びフランチャイズ事業を、イタリアン・トマト本部として行っております。

株式会社アイ・アンド・ケイは、直営飲食店の経営及びフランチャイズ事業を行っております。

株式会社ティーアンドイーは、株式会社イタリアントマトのフランチャイジーとしての直営飲食店の経営とともに、給食弁当事業等を行っております。

映画・映像事業（会社総数1社）

日活株式会社は、映画の製作・配給・興行及びビデオの製作・販売並びに衛星放送事業を行っております。

その他事業（会社総数9社）

株式会社ナムコトレーディングは、自動販売機の設置・管理等に関する事業、清掃請負事業、陶器・衣料・雑貨の輸入・販売等の事業を行っております。

日活株式会社の子会社 株式会社湯の川観光ホテルは、観光ホテルの経営を行っております。

株式会社ワンダーセブン、株式会社サントロペ及び日活株式会社は、不動産の賃貸事業を行っております。

平成12年4月に設立した株式会社ナムコ・エコロテックは、発泡スチロールの完全再利用を主としたリサイクル事業を行っております。

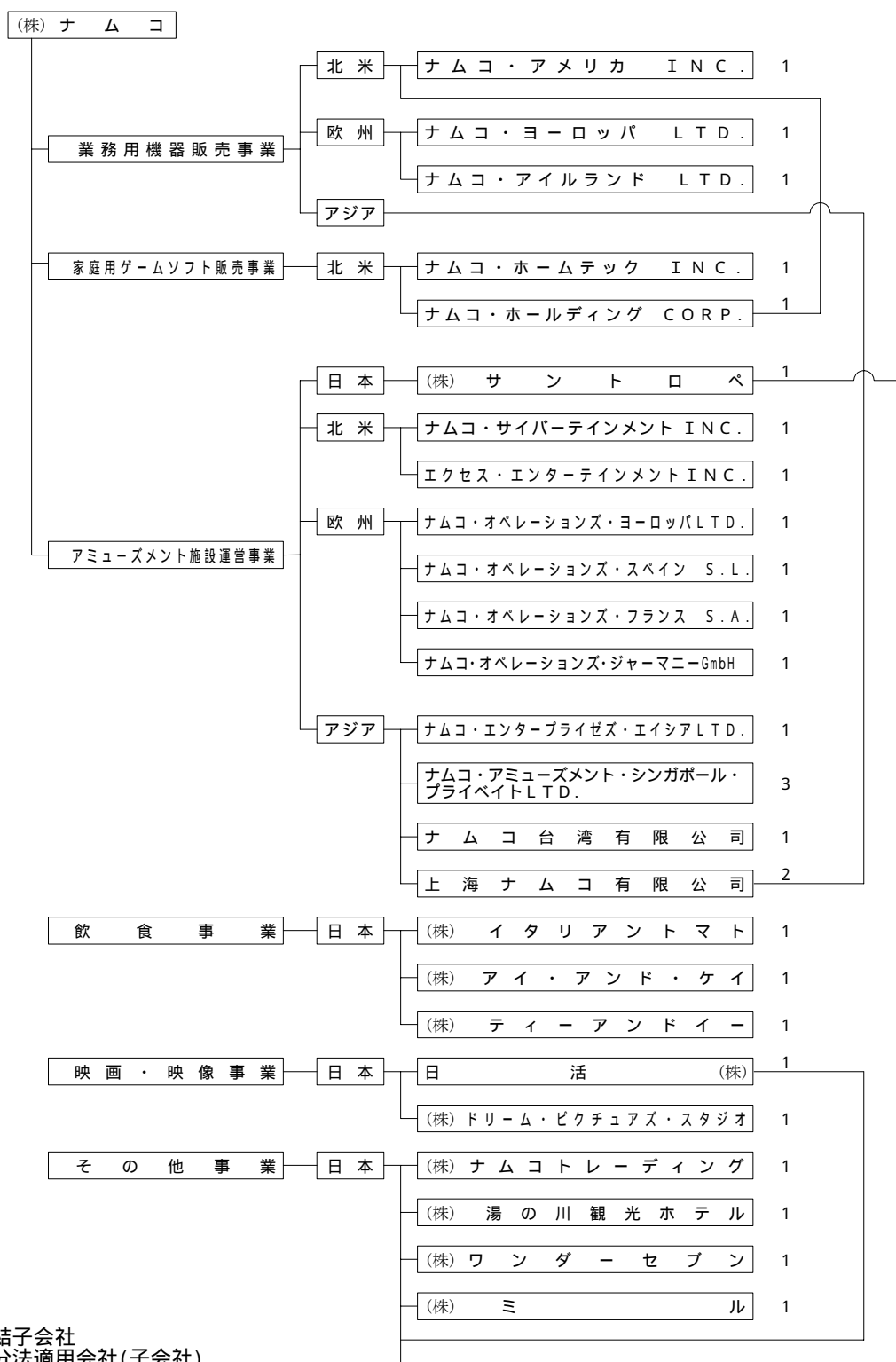
同じく平成12年4月に米国子会社を通じて買収したミュージックプレイグラウンド INC.は、音楽配信を主としたインターネット事業を目的としており、平成13年9月に本格的に配信を開始する予定です。

株式会社ミルは、損害保険代理業を行っております。

持分法適用関連会社 日本アイテック株式会社は、デジタル映像制作用ソフト等の販売及びサポート事業を行っております。

なお、子会社のブレント・レジャーLTD.、ナムコ・オペレーションズ・イスラエル（ホールディングズ）LTD.、ナムコ・アイルランドLTD.、株式会社ドリーム・ピクチュアズ・スタジオ、株式会社ナムコット及び関連会社のリズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は、当期を通じて事業活動を休止しており、また、ナムコ・アミューズメント・シンガポール・プライベートLTD.は清算手続中のため、上記の事業別の会社総数には含めておりません。

事業の種類別セグメントの系統図は以下のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 持分法適用会社(子会社)
- 3 損益計算書のみ連結(子会社)

(注) 1. 原価法適用会社の記載は省略しております。(2社)
 2. 当期を通じて事業活動を休止している会社及び清算手続中の会社の記載は省略しております。(7社)

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
ナムコ・ホールディング CORP.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 63,735,362	米国における子会 社の統括管理、知的 財産権の保全並 びにアミューズメ ント機器、家庭用 ゲームソフトの生 産・販売許諾及び 商品化許諾	100.0		当社からの許諾に基づく アミューズメント機器・家 庭用ゲームソフトの生産・ 販売許諾及び商品化許諾を 担当 役員兼務 3名 債務保証 3,151,396千円 (US\$ 25,435,000)	
ナムコ・アメリカINC.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 9,091,993	アミューズメント 機器の開発・生産 ・販売	100.0 (100.0)		ナムコ・ホールディング CORP.からの許諾に基づく アミューズメント機器の生 産・販売を担当 役員兼務 2名	
ナムコ・ホームテック INC.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ	US\$ 2,000,100	家庭用ゲームソフ トの開発・生産・ 販売	100.0 (100.0)		ナムコ・ホールディング CORP.からの許諾に基づく 家庭用ゲームソフトの生 産・販売を担当 役員兼務 3名 債務保証 439,725千円 (US\$ 3,549,032)	
ナムコ・サイバーティ ンメントINC.	米国 イリノイ州 ベンゼンビル	US\$ 66,498,734	北米市場における アミューズメント 施設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・アメリカINC. を経由して一部購入 役員兼務 3名 債務保証 161,070千円 (US\$ 1,300,000)	
エクセス・エンターテ ィンメントINC.	米国 イリノイ州 ベンゼンビル	US\$ 132,032	北米市場における 複合型アミューズ メント施設の経営	100.0 (100.0)		役員兼務 2名	
ミュージックプレイグラ ウンドINC.	米国 マサチューセッツ州 アンドーバー	US\$ 1,033,331	音楽配信を主とし たインターネット 事業	99.8 (99.8)		役員兼務 1名	
ナムコ・ヨーロッパLTD.	英国 ロンドン	STG £ 24,500,000	アミューズメント 機器の生産・販売	100.0		当社からの許諾に基づくア ミューズメント機器の生 産・販売を担当 役員兼務 2名 債務保証 88,560千円 (STG £ 500,000)	
ナムコ・オペレーション ズ・ヨーロッパLTD.	英国 ロンドン	STG £ 23,000,000	欧州市場における アミューズメント 施設経営の統括及 び英国におけるア ミューズメント施 設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・ヨーロッパ LTD.を経由して一部購入 役員兼務 2名	
ナムコ・オペレーション ズ・スペインS.L.	スペイン バルセロナ	SP 20,000,000	スペインにおける アミューズメント 施設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・ヨーロッパ LTD.を経由して一部購入 債務保証 109,181千円 (SP 166,156,561)	
ナムコ・オペレーション ズ・フランスS.A.	フランス パリ	FFR 9,200,000	フランスにおける アミューズメント 施設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・ヨーロッパ LTD.を経由して一部購入	
ナムコ・オペレーション ズ・ジャーマニーGmbH	ドイツ オーバーハウゼン	DM 1,800,000	ドイツにおけるア ミューズメント施 設の経営	100.0 (100.0)		当社のアミューズメント機 器をナムコ・ヨーロッパ LTD.を経由して一部購入	
ナムコ・エンタープライ ゼス・エイシアLTD.	中国 香港特別行政区	HK\$ 15,000,000	香港におけるアミ ューズメント施設 の経営	100.0		当社のアミューズメント機 器を一部購入 債務保証 170,127千円 (HK\$ 10,698,000)	
ナムコ台湾有限公司	台湾 台北市	NT\$ 150,000,000	台湾におけるアミ ューズメント施設 の経営	100.0		当社のアミューズメント機 器を一部購入 貸付金 97,600千円	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(株)イタリアントマト	東京都港区	円 461,875,000	直営飲食店の経営 及びフランチャイズ事業	95.8		当社のアミューズメント 施設への飲食店の出店及 び当社への商品の一部の 販売 役員兼務 1名	
(株)アイ・アンド・ケイ	東京都港区	円 30,000,000	直営飲食店の経営 及びフランチャイズ事業	67.1 (67.1)			
(株)ティーアンドイー	千葉県市原市	円 150,000,000	直営飲食店の経営 及び給食弁当事業	95.8 (95.8)			
(株)ナムコトレーディング	東京都大田区	円 40,000,000	自動販売機の設置・管理、陶器・ 衣料・雑貨の輸入・販売等	95.0		役員兼務 1名	
日活(株)	東京都文京区	円 3,534,750,000	映画の製作・配給・興行及びビデオの製作・販売並びに衛星放送事業	85.7		役員兼務 1名	
(株)湯の川観光ホテル	北海道函館市	円 800,000,000	観光ホテルの経営	78.9 (78.9)		役員兼務 1名	
(株)ワンダーセブン	東京都大田区	円 100,000,000	不動産の賃貸事業	99.2 (99.2)		役員兼務 1名	
(株)サントロベ	東京都港区	円 100,000,000	遊技場の経営、不動産の賃貸事業	70.4 (70.4)		役員兼務 1名 貸付金 4,700,000千円 債務保証 1,100,000千円	
(株)ナムコ・エコロテック	東京都港区	円 100,000,000	発泡スチロールの再利用を主としたリサイクル事業	60.0		役員兼務 1名	
(株)ミル	東京都大田区	円 100,000,000	保険代理業	100.0			
その他5社							
(持分法適用関連会社) 日本アイテック(株)	千葉県船橋市	円 160,000,000	デジタル映像制作 用ソフト等の販売	40.6		役員兼務 1名	

- (注) 1. 上記のうち特定子会社は、ナムコ・ホールディングCORP.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. 及び日活(株)の5社であります。
2. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()は内数で、間接所有割合であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
業務用機器販売事業	648 (54)
家庭用ゲームソフト販売事業	441 (81)
アミューズメント施設運営事業	2,284 (6,726)
飲食事業	107 (534)
映画・映像事業	270 (81)
その他事業	165 (36)
全社	188 (10)
合 計	4,103 (7,522)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,268 (5,086)	34.2	9.4	5,271,433

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当連結会計年度(以下、当期と表記)におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資が増加するなど自律的回復に向けた動きは続いているものの、景気の改善には足踏みがみられ、完全失業率も高水準で推移するなど個人消費は継続して振るわず、依然として厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、業務用アミューズメント市場では機器販売、アミューズメント施設運営ともに縮小傾向が続き、お客様による選別指向が強まり、その業績においても企業間の格差が広がる傾向が顕著となりました。

また、家庭用ゲーム市場では、次世代プラットフォームが相次いで発表される一方で、セガ・ドリームキャストの生産中止が発表されるなど、予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社は、「アミューズメントからエンターテインメントへ」とのグループの企業姿勢に基づき、開発・生産・販売及びアミューズメント施設運営の一貫した事業を、国内・北米・欧州・アジアの各地域で積極的に進めました。

業務用機器販売事業では、依然として市場の低迷状態が続き、オペレーターの投資抑制傾向が国内外とも強く、多くの製品の発売に加え、販売力を生かした他社商品の販売も積極的に行いましたが、売上は伸び悩みました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、マルチプラットフォーム展開に基づき、ソニー・プレイステーション及びプレイステーション2をはじめとしてセガ・ドリームキャスト、任天堂・ニンテンドウ64、ゲームボーイカラー等のプラットフォームに対して多数のソフトを供給しましたが、新ハードの出荷台数が予想を下回る中、他のソフトメーカーの人気タイトルが次々と発売延期になるなど、最大の需要期である年末・年始商戦においても市場は活性化することなく、計画を下回る販売実績となりました。

アミューズメント施設運営事業では、国内においては、厳しい市場環境が続く中、経営改善を一挙に推し進めるべく、不採算店の閉鎖を計画を上回るペースで実施いたしました。海外においても市場環境は厳しく、米国子会社のナムコ・サイバーテインメントINC.は、不採算店の閉鎖を進める一方で、現地の競合会社から優良店舗を選別して買収するなど収益性向上に努力しております。欧州では、大型のアミューズメント施設「ナムコステーション」が引続き好調に推移しております。

飲食事業は、依然として消費マインドの冷え込みが影響しておりますが、計画を上回る売上を達成し、収益増加に努めております。

映画・映像事業では、平成12年5月に封切られた日活製作の時代劇映画「どら平太」は好評を博し、全国展開を成功させました。また、松本サリン事件を題材にした熊井啓監督の映画「日本の黒い夏 冤罪」も、平成13年3月の封切り後、各方面から注目を集めております。なお、日活株式会社は、更生計画に基づき会社の再建をしてまいりましたが、更生債権を前倒して一括弁済し、平成13年2月28日に更生手続終結の決定がなされました。

これらの他、当期におきましては特別損失として、株価低迷の中で当社が保有する投資有価証券の評価減(24億7千4百万円)、組織再編に伴う希望退職者の募集実施による特別退職金(13億2千9百万円)及び退職給付に係る会計基準変更時差異の一括償却(8億9千4百万円)などの計上があり、売上高は1,465億5千4百万円(前期に比べ15億1千1百万円、1%の減少)、経常損失は34億7千7百万円(前期は経常利益110億9千6百万円)、当期純損失は60億円(前期は当期純利益62億8千7百万円)となりました。

なお、平成12年6月24日開催の第45回定時株主総会における合併承認決議に基づき、当社は平成12年10月2

日付（合併登記日）で株式会社ナルを吸収合併いたしました。これにより、当社代表取締役 中村雅哉による当社株式の保有形態が、間接保有から直接保有に変更され、株主構成及び経営形態の一層の明瞭化並びに経営の一層の安定化が実現することとなりました。

事業の種類別セグメント状況

〔業務用機器販売事業〕

全世界の業務用アミューズメント市場に向けて、自社ブランド製品の販売をナムコグループの総力をあげて積極的に行いました。

国内においては、依然として市場の縮小傾向が続く中、業務用ゲームとして初めてデコレーショントラック（通称“デコトラ”）をモチーフにしたトラックドライブゲーム「トラック狂走曲」を発売いたしました。また、新ジャンルとして「達人ゲーム（通称“達ゲー”）」を開拓し、「料理の達人」、「大漁太鼓337拍子」、「太鼓の達人」を発売いたしました。“達ゲー”については、今後もシリーズ展開して行く予定であります。

さらに、ダンスゲーム「恋のパラパラ大作戦」を発売し、自社直営店を中心に導入いたしました。その他、「ゴルゴ13 奇跡の弾道」、「リッジレーサーVアーケードバトル」、「ニンジャアサルト」、株式会社セガ及び同社の開発子会社である株式会社ワウ エンターテインメントとの共同開発による「ヴァンパイアナイト」、ミノルタ株式会社の一眼レフカメラの外装を使用した「フォトバトル」等を発売し、好評をいただきました。

しかしながら、国内外ともにオペレーターの投資抑制傾向が依然として強く、販売数量は伸び悩みました。

当事業の売上高は193億4千4百万円と前期に比べ13億2千3百万円、6%の減少、32億7百万円の営業損失（前期は営業利益3億7千万円）となりました。

〔家庭用ゲームソフト販売事業〕

世界最大の市場占有率を有するプレイステーション用ソフトを中心に、業務用として人気を集めたソフトの移植や家庭用オリジナルソフトを発売いたしました。国内、欧州及びアジア市場向けソフトの生産・販売は当社が行い、米国市場向けソフトは、当社からの許諾を受けてナムコ・ホームテック INC. が担当しております。

当期におきましては、マルチプラットフォーム展開の一環として、複数のプラットフォームに向けた製品の販売を行いました。中でも、初の試みとして「ミスタードリラー」を家庭用ハード3機種（プレイステーション、ドリームキャスト、ゲームボーイカラー）向けに同時発売いたしました。

国内市場では、プレイステーション用ソフトとして「テイルズ オブ エターニア」、「リペログランデ2」、「カムライ - 神来 - 」などを、プレイステーション2用ソフトでは「Moto GP」、「7（セブン）～モールモースの騎兵隊～」、「風のクロノア2～世界が望んだ忘れもの～」を発売いたしました。

また、ゲームボーイカラー用ソフトでは「テイルズ オブ ファンタジア なりきりダンジョン」などを、ゲームボーイアドバンス用ソフトでは「ミスタードリラー2」を発売いたしました。

北米市場では、プレイステーション用ソフトの「鉄拳3 グレイテストヒット」やニンテンドウ64用ソフトの「ナムコミュージアム」などが好評を博しました。また、平成12年9月のプレイステーション2発売に合わせて「鉄拳タッグトーナメント」、「リッジレーサー」、「Moto GP」の3タイトルを発売いたしました。

欧州市場では、プレイステーション用に「タイムクライシス プロジェクトタイタン」、「ミズパックマン メイズマッドネス」、「ポイントブランク3」、「ゲールパニック」など、プレイステーション2用ソフトでは北米と同様、「鉄拳タッグトーナメント」、「リッジレーサー」、「Moto GP」を発売いたしました。

また、NTTドコモが発売したiアプリ（iモード対応Java）対応の携帯電話向けにも、ゲームを中心としたエンターテインメントコンテンツの配信事業を拡大いたしました。今後は、ビジネスの鍵となるネットワークゲームの方向性を検討するとともに、ネット関連業界の有力企業との提携をも考慮し、エンターテインメントコンテンツプロバイダとしての事業を充実、拡大してまいります。

当事業の売上高は302億1千9百万円と前期に比べ23億3千8百万円、7%減少、営業利益は48億5千5百万円と前期に比べ49億6千7百万円、51%減少となりました。

〔アミューズメント施設運営事業〕

ナムコグループのアミューズメント施設では、自社開発による収益性の高いアミューズメント機器の設置を推進することに加え、オペレーションの工夫・演出等によってアミューズメント機器の魅力を十分に引き出し、お客様に一層楽しんでいただけるよう努めております。世界各地域の市場別状況につきましては以下のとおりであります。

国内市場

ボウリング場やバッティングコーナーをコンプレックスした九州最大規模のアミューズメント施設「ナムコ・ワンダーパーク ホークスタウン」（福岡県福岡市）、実車サイズの体感カーレースアトラクションなど車をテーマにしたアミューズメント施設「ナムコ・ワンダーパーク岐阜」（岐阜県羽島郡）、香港の賑やかな街並を再現したエンターテインメントパーク「南夢宮電子遊戯世界東京皮蛋城（なむこでんしゅうぎせかいとうきょうぴーたんじょう）」（東京都港区）をオープンするなど、計24店の直営店の出店を行いました。

また、「ナムコ・ナンジャタウン」（東京都豊島区）では平成12年7月に開園以来の入場者総数が500万人を突破いたしました。一方、「ナムコ・ワンダーエッグ3」（東京都世田谷区）は、土地賃借期間満了に伴い、平成12年12月31日をもちまして閉園し、足掛け9年にわたる歴史に幕を閉じました。

さらに、ネットワーク社会の到来に合わせ、時間消費型の新業態店舗、インターネット空間「知・好・楽」の1号店（愛知県名古屋市）をオープンさせました。この1号店はまだ実験的なものにすぎませんが、将来の多店舗化を前提とした場合、店舗間でのインタラクティブなゲームコンテンツの提供などを行う際の基盤としても重要な意味を持つと捉えており、今後も積極的な展開を進めて行く予定であります。

アミューズメント施設運営市場の低迷が取りざたされる中、収益性向上に向けての体制を一層強化するため、当期中に計画（28店）を上回る70店の不採算店舗を閉鎖いたしました。

当期末における国内の施設数は、レベニューシェア（アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式）を含め1,083ヶ所（直営店394店、レベニューシェア688ヶ所、テーマパーク1施設）であります。

北米市場

北米でアミューズメント施設運営事業を行っているナムコ・サイバーテインメント INC.は、米国市場においても国内市場同様にアミューズメント施設運営市場が低迷していることから、不採算店舗の閉鎖を積極的に行い、当期中に24店の直営店を閉鎖いたしました。

一方で、採算性の高い直営店及び投資効率の高いレベニューシェアは、今後も引続き拡大する計画であります。この一環として、平成12年11月に全米第3位のオペレーターであるポケット・チェンジ・アメリカ INC.から、優良店のみを選別した上で、直営店48店、レベニューシェア37ヶ所を買収しております。

また、かねてより計画していたレストランと融合した新機軸のエンターテインメント施設をはじめ、従来とは異なる幅広い客層を対象とした施設の展開が具体化しております。平成13年1月にはプエルトリコにファミリー向けエンターテインメント施設「ワンダーパーク」をオープンし、同年6月にはフロリダ州オーランドに飲食融合施設「エクセス・オーランド」をオープンする予定となっております。

当期末の北米の施設数は913ヶ所（直営店322店、レベニューシェア591ヶ所）であります。

欧州市場

欧州市場では、平成10年にオープンした英国マンチェスター市近郊（トラッフォード）及びスペイン マハダホンダ市の「ナムコ ステーション」が好調に推移している他、ロンドンの「カウンティホール店」は大観覧車「ロンドンアイ」の開業（平成12年2月）以降、売上が増加しております。

当期末における欧州市場の施設数は28ヶ所（直営店10店、レベニューシェア18ヶ所）であります。

アジア市場

アジア市場では、中国上海市及び香港特別行政区の2大拠点での営業強化を図りました。アジア市場の施設

数は38ヶ所(直営店17店、レベニューシェア21ヶ所)であります。

当期末における国内外を合わせたナムコグループのアミューズメント施設数は、2,062ヶ所(直営店743店、レベニューシェア1,318ヶ所、テーマパーク1施設)であります。

当事業の売上高は、746億8千5百万円と前期に比べ4億3千3百万円の減少、8億2千万円の営業損失(前期は営業利益5億7千2百万円)となりました。

〔飲食事業〕

ナムコグループの飲食事業部門であるイタリアン・トマトは、株式会社イタリアントマトがイタリア料理と自家製ケーキを中心としたレストラン、カフェを国内外で展開し、株式会社アイ・アンド・ケイは、セルフサービス式の「イタリアン・トマト カフェ ジュニア」を全国規模で展開しております。また、株式会社ティアーアンドイーは、主に企業向けの給食弁当事業を行っております。

飲食事業は、依然として消費マインドの冷え込みが影響しておりますが、上記3社の売上高合計は計画を上回っており、収益増加に努めております。

当期末の全店舗数は、263店(直営店51店、フランチャイズ加盟店212店)となっております。

当事業の売上高は、42億8千1百万円と前期に比べ4億7千3百万円、12%増加、営業利益は1億3千万円と前期に比べ5千1百万円、64%増加となりました。

〔映画・映像事業〕

日活株式会社は、平成11年5月にオープンした「シネ・リーブル博多駅」に続き、平成12年4月に「シネ・リーブル池袋」を、また同年12月に「シネ・リーブル梅田」をオープンさせ、自社興行網の構築を進めました。平成12年5月に封切られた日活製作の時代劇映画「どら平太」は好評を博し、全国展開を成功させました。そして、松本サリン事件を題材にした熊井啓監督の映画「日本の黒い夏 冤罪」も、平成13年3月の封切り後、各方面から注目を集めております。なお、平成12年2月のベルリン国際映画祭において「どら平太」の市川崑監督が「ベルリナーレ・カメラ賞」(特別功労賞)を受賞したのに続き、本年も熊井啓監督が同賞を受賞いたしました。

また、当社の人気ゲームソフトを映画化し、全世界で公開する企画が進んでおります。

当事業の売上高は、86億8千7百万円と前期に比べ13億6千6百万円、19%増加、営業利益は1億2千4百万円(前期は営業損失1億6千7百万円)となりました。

〔その他事業〕

21世紀における地球規模での社会的課題である「環境問題」と「リサイクル対策」に対処し、ビジネスチャンスとして捉えるべく、発泡スチロールの完全再利用を主としたリサイクル事業子会社として株式会社ナムコ・エコロテックを平成12年4月に設立いたしました。今後はエコロジー関連ビジネスと、その人材・技術・販売網を最大限に生かしたビジネス展開を図ってまいります。

また、インターネット事業を推進する一環として、米国子会社を通じて買収しましたミュージックプレイグラウンド INC.(以下MPG社)が、インタラクティブ音楽エンターテインメントサイトを米国で開始いたします。21世紀のビジョンである“ハイタッチ・デジタル・エンターテインメント(ハイテクとヒューマンタッチの融合)の創造”を推進していくにあたり、当社の最先端の3DCG技術と、MPG社のリアルタイム信号加工技術及びインターネット技術の融合は非常に有効であると考えており、サイトのターゲットを全世界に拡大する他、様々なエンターテインメント等への応用も目指してまいります。

当事業の売上高は、93億3千4百万円と前期に比べ7億4千4百万円、9%増加、営業損失は4億3千5百万円(前期は営業利益3億7千5百万円)となりました。

所在地別セグメント状況

日 本

業務用機器販売事業では、トラックドライブゲーム「トラック狂走曲」を発売いたしました。また、新ジャンルとして「達人ゲーム（通称“達ゲー”）」を開拓し、今後もシリーズ展開して行く予定であります。

家庭用ゲームソフト販売事業では、マルチプラットフォーム展開の一環として、複数のプラットフォームに向けた製品の販売を行いました。

アミューズメント施設運営事業では、ボウリング場やバッティングコーナーをコンプレックスした九州最大規模のアミューズメント施設「ナムコ・ワンダーパーク ホークスタウン」（福岡県福岡市）をはじめ、収益性の高い大型店舗を選別的に出店いたしました。当期中に出店した店舗数は24店であります。

また、ネットワーク時代の到来に合わせ、時間消費型の新業態店舗、インターネット空間「知・好・楽」の1号店（愛知県名古屋市）をオープンいたしました。

なお、収益性向上に向けての体制を一層強化するため、当期中に計画（28店）を上回る70店の不採算店舗を閉鎖いたしました。

映画・映像事業では、平成12年5月に封切られた日活製作の時代劇映画「どら平太」が好評を博し、全国展開を成功させました。また、松本サリン事件を題材にした熊井啓監督の映画「日本の黒い夏 冤罪」も、平成13年3月の封切り後、各方面から注目を集めております。

当所在地の売上高は、1,152億1千5百万円と前期に比べ1億7百万円、0.1%減少、営業利益は5億2千2百万円と前期に比べ77億4千8百万円、94%減少となりました。

北 米

業務用機器販売事業では、ナムコ・アメリカ INC. が自ら開発・販売を行った「ミズパックマン/ギャラガ」がヒット製品となりましたが、バイオレンスゲームに対する規制の動きがある中、オペレーターの投資抑制傾向はこれまで以上に強く、売上高は計画を下回りました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、マルチプラットフォーム展開を基本方針としており、平成12年9月のブレイクステーション2発売に合わせて3タイトルを発売した他、各プラットフォーム向けに多くのソフトを供給し、ほぼ計画どおりの売上高となりました。

アミューズメント施設運営事業では、不採算店の閉鎖を積極的に進める一方、採算性の高い直営店及び投資効率の高いレベニューシェアは、今後も引き続き拡大する計画であります。

当所在地の売上高は、257億2千8百万円と前期に比べ5億3千3百万円、2%の減少、営業利益は4億2千8百万円と前期に比べ29億8千3百万円、87%減少となりました。

欧 州

業務用機器販売事業では、自社製品に加え他社商品の販売も積極的に行いましたが、オペレーターの投資抑制傾向に大きな変化はなく、売上高は計画を若干下回りました。

アミューズメント施設運営事業では、大型複合施設として展開してまいりました「ナムコ ステーション」の各店舗が引き続き好調に推移しております。また、前期中に行った不採算店の閉鎖により、収益性が大幅に改善されました。

当所在地の売上高は、45億5千6百万円と前期に比べ8億1千8百万円、15%の減少、営業損失は1億1千万円（前期は営業損失3億7千7百万円）となりました。

アジア

中国上海市及び香港特別行政区の2大拠点での営業強化を図りました。

当所在地の売上高は、10億5千3百万円と前期に比べ5千1百万円、5%の減少、営業損失は1億6千4百万円（前期は営業損失2億3千5百万円）となりました。

海外売上高

北米・中南米

業務用機器販売事業では、バイオレンスゲームに対する規制の動きがある中、オペレーターの投資抑制傾向はこれまで以上に強い状況となっております。

家庭用ゲームソフト販売事業では、平成 12 年 9 月のプレイステーション 2 発売に合わせて 3 タイトルを発売した他、各プラットフォーム向けに多くのソフトを供給いたしました。

アミューズメント施設運営事業では、不採算店の閉鎖を積極的に進める一方、採算性の高い直営店及び投資効率の高いレベニューシェアは、今後も引き続き拡大する計画であります。

北米・中南米の売上高は、263 億 7 千 7 百万円と前期に比べ 2 億 7 千 2 百万円、1%減少となりました。

欧 州

業務用機器販売事業では、自社製品に加え他社商品の販売も積極的に行いましたが、オペレーターの投資抑制傾向に大きな変化はなく、売上高は計画を若干下回りました。

家庭用ゲームソフト販売事業では、プレイステーション及びプレイステーション 2 向けに多くのソフトを発売いたしました。

アミューズメント施設運営事業では、大型複合施設として展開してまいりました「ナムコ ステーション」の各店舗が好調に推移しております。

欧州の売上高は、118 億 9 千 7 百万円と前期に比べ 25 億 5 千 5 百万円、18%減少となりました。

アジア・オセアニア

中国上海市及び香港特別行政区の 2 大拠点を中心に営業強化を図りました。

アジア・オセアニアの売上高は、19 億 6 千 3 百万円と前期に比べ 14 億 4 千万円、42%減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物期末残高は、202 億 2 千 1 百万円と前期に比べ 105 億 5 百万円、34%減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 91 億 4 千 2 百万円となったものの、税金等調整前当期純損失の調整項目である減価償却費、退職給付引当金、投資有価証券評価損、固定資産等の除売却損等の計上により 123 億 3 千 2 百万円と前期に比べ 42 億 4 千 5 百万円、26%減少にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アミューズメント施設・機器等の有形固定資産取得による支出があったものの、定期預金等の払出による収入により、投資活動によるキャッシュ・フローは 40 億 5 千 3 百万円と前期に比べ支出が 37 億 9 千 8 百万円、48%減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済及び更生債権の一括弁済により、財務活動によるキャッシュ・フローは 201 億 9 百万円と前期に比べ支出が 38 億 4 千 3 百万円、24%増加いたしました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
業務用機器販売事業	9,380,070	91.5%
家庭用ゲームソフト販売事業	14,222,912	110.7
飲食事業	833,974	123.7
映画・映像事業	1,494,855	104.6
合計	25,931,813	102.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
業務用機器販売事業	19,344,334	93.6%
家庭用ゲームソフト販売事業	30,219,964	92.8
アミューズメント施設運営事業	74,685,673	99.4
飲食事業	4,281,707	112.4
映画・映像事業	8,687,455	118.7
その他事業	9,334,957	108.7
合計	146,554,093	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

業務用アミューズメント市場の縮小に対し、新規事業の開拓、製品開発効率向上のための研究開発部門組織再編成、生産部門における製品原価低減、アミューズメント施設運営事業における設備投資の抑制、組織・人員配置の見直し、不採算店の閉鎖、並びに全社的な管理コストの低減等、諸々の施策を実施してまいりました。

しかしながら、業務用アミューズメント市場を中心とした市場規模の縮小は急激に進んでおり、当期業績を勘案し、将来に向けた経営基盤の強化を図るため、各事業分野に応じた事業展開と、それに見合った人員構成による組織再編成を実施することが不可欠と判断し、希望退職者の募集を平成13年3月に行いました。

アミューズメント施設運営事業では、業務用アミューズメント市場の停滞・縮小に伴い、業界の再編等の環境変化への対応を目的としてシステムの抜本の見直しを推進いたします。さらには利益確保を最重点とした事業システムの構築を目指し、より付加価値の高い業態開発を行うとともに管理費の削減に努め、収益性の改善を推進してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業では、プラットフォームの世代交代や多様化に伴い、慎重に選択を行うことが重要と認識し、かつ、ハードウェア能力の向上に伴う開発費の増大に対応し、収益性の改善、開発効率の改善を進めてまいります。

研究開発部門においては、革新的な技術を用いた次世代プラットフォームへの転換が進む中、ゲームソフト開発は飛躍的に高度化、複雑化し、研究開発費の増大が懸念されており、社内技術開発力のより一層の向上による効率化を図ってまいります。

本格的なネットワーク社会の到来に伴い、コミュニケーションや遊びといった人間の本質的な部分において変化が生じている中、従来の事業体制を抜本的に見直し、利益確保を最重点とした事業システムの構築を目指し、より付加価値の高い事業開発を行うとともに管理費の徹底的な削減に努め、高収益を追求してまいります。

これまで蓄積してきた豊富な経営資源や事業ノウハウを最大限有効に活用し、最大の成果を追及することを目的に、当社が有する新旧の知的資産を有効に生かす「コンテンツの多重使用による投資回収」にシフトした新体制を整備するとともに、ネットワーク社会に生きる人々のニーズを的確に捉え、エンターテインメントコンテンツプロバイダとして新規事業や他社との積極的な事業提携に取り組んでまいります。この一環として、当社は、株式会社エニックス、株式会社スクウェアの2社とともに、エンターテインメント市場の発展に貢献していくため、協力関係の構築に向けた検討を開始しております。

4. 経営上の重要な契約等

当社と株式会社ナルとの合併

当社と当社の筆頭株主であった株式会社ナルは平成12年5月23日に合併契約書に調印し、平成12年6月24日開催の株主総会において合併契約書の承認を受け、平成12年10月2日に合併登記いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の趣旨

当社代表取締役である中村雅哉が大株主となっております株式会社ナルとの合併により、その保有する当社株式を間接保有から直接保有に変更し、株主構成の透明化を図ることにより、経営形態をより明瞭なものにするとともに、当社の情報公開を今まで以上に積極的に行い、さらに経営基盤の一層の安定化を目指すため、株式会社ナルと合併いたしました。

(2) 合併方式

株式会社ナムコを存続会社とする吸収合併方式で株式会社ナルは解散いたしました。

(3) 合併比率

株式会社ナムコ 1：株式会社ナル 59

株式会社ナルの株式1株(無額面)に対して、株式会社ナムコの株式(1株の額面金額50円)59株を割当て交付いたしました。

なお、合併比率は監査法人太田昭和センチュリー及び野村證券株式会社の算定結果を参考として、合併当事者間において決定いたしました。

(4) 合併により発行する新株式数

額面普通株式 10,333,850株(額面金額50円)

(5) 合併交付金

株式会社ナルの株式1株につき1,300円、総額227,695,000円を交付いたしました。

(6) 合併により消却する株式数

当社は、合併により株式会社ナルから承継する当社株式10,314,579株を合併と同時に消却いたしました。

(7) 資本金の増減

当社は、合併により資本金は516,692,500円増加いたしましたが、株式会社ナルが保有するナムコ株式を合併と同時に消却し、資本金は516,692,500円減少いたしましたので、合併前と資本金の増減はありません。

(8) 財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社ナルの資産及び負債並びに権利義務の一切を引継ぎました。

なお、被合併会社の所有していた当社株式消却後の引継ぎ資産、負債等は次のとおりであります。

資産合計 1,103,077千円

負債合計 672,695千円

資本合計 430,382千円

許諾を受けている重要な契約

契約締結の年月日	契約の当事者	契約先	契約の内容	契約期間
平成6年4月13日	株式会社ナムコ	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション」に適合するゲームソフトの販売権	平成6年4月13日から5年間 双方に異議がない場合は期間延長

5. 研究開発活動

研究開発テーマ

当社は、人間が求める究極の目標は、真に人間らしいアナログライフの実現にあるとの確信に基づき、『21世紀は精神性の時代である』とする未来観に『デジタルメディア』を融合させた、独自の「ハイタッチ・デジタル・エンターテインメント」を創造し、新たなエンターテインメントサービスの構築に挑戦することを基本方針としております。

研究開発においては、企業理念に基づき、価値観を「プレイヤーの満足」に置いた上で、全世界のマーケットを意識しつつ、収益性の高い魅力ある製品を創造することを目的としております。

革新的な技術を用いた次世代プラットフォームへの転換が進む中、ゲームソフト開発は飛躍的に高度化、複雑化し、研究開発費の増大が懸念されており、社内技術開発力のより一層の向上による効率化を図ってまいります。また、ソフト開発子会社の設立や他社との提携等を推進し、質、量ともに製品の充実に努めてまいります。

また、ネットワーク社会の到来に合わせ、エンターテインメントコンテンツプロバイダとしてネットワーク事業の積極的な展開を検討してまいります。

さらに、従来のアミューズメント分野の枠を超えて、ネットワーク時代に対応した新規ジャンルへの挑戦に向け、技術力を発展、向上させるための研究開発や、ローコストなソフト開発のための研究開発、CG技術者の養成等を行ってまいります。

ナムコグループの研究・開発部門は、エレクトロニクス技術等の基礎研究及びビデオゲーム映像やネットワーク対応技術の研究開発を行う「横浜クリエイティブセンター」とメカトロニクス開発を行う「横浜未来研究所」の2大拠点の他、家庭用ゲームソフトの関西開発拠点とナムコ・ホームテックINC.における米国開発拠点を中心に、世界の市場をリードするアミューズメント機器、家庭用ゲームソフト、テーマパーク・遊園地向けアトラクション、ネットワーク関連技術、液晶映像ソフト等の総合的な開発活動を展開しております。

ナムコ・ホームテックINC.においては、市場に密着した製品の開発を進めております。また、当社からの研究開発要員の派遣も行っております。

当連結会計年度に支出したナムコグループの研究開発部門における費用の総額は107億2百万円であり、そのうち、一般管理費に含まれる研究開発費は61億1千9百万円、製品製造費用に含まれるその他の費用は45億8千2百万円となっております。なお、研究開発活動はその成果をセグメントを問わず幅広く活用することを目的としております。

(1) 業務用機器販売事業及びアミューズメント施設運営事業

全世界の業務用アミューズメント市場に向けて、業務用アミューズメント機器販売及びナムコグループ経営アミューズメント施設等に設置する業務用アミューズメント製品、液晶映像ソフト等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

定評を頂いておりますビデオ映像表現技術力の高さを生かしたドライブゲームや、ガンゲーム等の製品化を行いました。

企画・開発力を生かした音楽ゲーム等の新シリーズ、新ジャンルのゲーム等の開発を行いました。製品開発においても業界内外各社との提携・協力関係を進めました。

メカトロニクス技術を応用した、大型アトラクションの開発設置やプライズゲーム、メダルゲーム等のアミューズメント機器の製品化を行いました。

映像表現技術を用いて、パチンコ用液晶映像ソフトの開発を行いました。

(2) 家庭用ゲームソフト販売事業

世界最大の市場占有率を有するプレイステーション用ソフトを中心に、プレイステーション2等の次世代ハードにも対応できる体制を整え、マルチプラットフォーム対応を進めております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

マルチプラットフォーム展開を進めるべく、初の試みとして複数のプラットフォームに同一タイトルを同時発売いたしました。

プレイステーション用ソフトとして、ロールプレイングゲーム、スポーツゲーム等の製品化を行いました。

プレイステーション2用ソフトとしては、レーシングゲームやアクションゲーム等高度な映像表現を生かしたゲームソフトの開発を行いました。

ゲームボーイカラー及びゲームボーイアドバンス等の携帯型プラットフォームについてもパズルゲーム等の製品化を行いました。

携帯電話向けのゲームサイトの運営を拡大し、Java搭載携帯電話にも対応いたしました。その他のコンテンツについても内容の拡充を図りました。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資額は、16,197,295千円であります。

その主な内容は、アミューズメント施設運営事業での設備投資であります。直営店、レベニューシェアの新設並びに既存店でのアミューズメント施設・機器の増設及び更新を実施し、11,760,693千円の設備投資を行っております。

その他事業において、日活株式会社が当連結会計年度に行った更生債権の早期一括弁済のために、同社が所有する乃木坂ビル(東京都港区：売却額741,500千円)等の設備を売却しております。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形 固定資産 「その他」	差入保証金			合計
本社 (東京都大田区)	家庭用 全社	管理・販売設備	349,698	1,955		108,715 (2)	174,568	59,487	694,425	253 (10)	
横浜クリエイティブ センター (神奈川県横浜市)	業務用 家庭用 AM	研究開発設備	77,197	1,327,157			122,401	310,959	1,837,715	606 (118)	
横浜未来研究所 (神奈川県横浜市)	業務用 家庭用 AM	研究開発設備	369,825	85,778		2,170,000 (10)	27,003		2,652,608	183 (-)	
多摩川分室 (東京都大田区)	業務用 家庭用 AM	管理・販売設備	89,761			1,121,974 (0)	1,083	45	1,212,864	6 (-)	
矢口分室 (東京都大田区)	AM	管理・販売設備	46,291			331,000 (0)	4,296	2,048	383,635	36 (7)	
関西支社 (大阪府吹田市)	業務用 家庭用 AM	管理・販売設備	282,267	23,864		386,193 (0)	2,691	3,259	698,276	33 (16)	
テクニカルセンター (神奈川県横浜市)	業務用 AM	修理・生産管理設備	15,494	6,225			164,073	607,811	793,605	150 (15)	
商品センター (神奈川県川崎市)	業務用 AM	物流設備	219				6,051	200,000	206,271	10 (-)	注7
営業本部 (東京都大田区)	業務用 AM	管理・販売設備	146,415			90,183 (0)	18,282	7,317	262,199	148 (9)	
アミューズメント 施設 (東京都大田区他)	AM	アミューズメント 運営設備(直営店 394店、レベニュー シェア688ヶ所、テ ーマパーク1施設)	2,556		17,892,790		7,017	20,876,504	38,778,869	773 (4,888)	注4 注7
本社拡張用地 (東京都大田区)	全社		15,148	7		1,043,809 (1)	1,903		1,060,868		

(2) 国内子会社

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形 固定資産 「その他」	差入保証金			合計
日活 (株)	本社 (東京都文京区)	映画・映像	製作・販売・ 管理設備	255,802	5,132		481,000 (0)	36,754		778,689	140 (4)	
	撮影所 (東京都調布市)	映画・映像	映画製作 設備	47,688	244,993		[26]	43,487		336,168	84 (12)	注4 注7
	横浜会館 (神奈川県横浜市)	その他	賃貸設備	402,845	1,640			157	8,570	413,214	- (-)	注6
	映画館 (神奈川県 横浜市他)	映画・映像	劇場	358,179	85,158			49,072	61,500	553,911	17 (61)	注6
観光 湯の川 ホテル (株)	湯の川観光ホテル (北海道函館市)	その他	観光ホテル	1,344,753	368		506,820 (12)	19,439	1,027	1,872,410	113 (25)	
トマ イト リア ン (株)	本社 (東京都港区)	飲食	管理設備	6,484	454				34,546	41,485	31 (2)	
	店舗 (東京都港区他)	飲食	飲食・販売設備 (直営店41店)	151,223	195			27,605	341,203	520,227	31 (329)	注7
	工場 (東京都調布市他)	飲食	生産設備 (工場4ヶ所)	53,672	10,212		229,731 (0)	3,246	28,440	325,301	18 (90)	
ンド アイ ケイ (株)	店舗 (神奈川県 相模原市他)	飲食	飲食・販売設備 (直営店8店)	114,145				9,013	356,040	479,200	10 (88)	
(株) サン トロ ペ	遊技場 (東京都港区他)	AM	遊技場設備 (4店)			685,268		1,754	1,466,428	2,153,450	22 (130)	注7
	サントロペ 池袋ビル (東京都豊島区)	その他	賃貸設備	2,172				3,121	4,000,000	4,005,294	1 (-)	注7

(3) 在外子会社

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	アミューズ メント 施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形 固定資産 「その他」	差入 保証金	合計		
ナムコ・アメリカ INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	業務用	業務用機器 販売設備	14,325		7,420		13,188	6,482	41,416	29 (4)	
ナムコ・ ホームテックINC.	本社 (米国カリフォルニア州)	家庭用	家庭用ゲーム ソフト 販売設備	44,262				23,201	4,887	72,352	33 (10)	
	研究・開発 センター (米国カリフォルニア州)	家庭用	研究開発設備	84,686				155,544		240,230	69 (-)	
ナムコ・ サイバーテインメン トINC.	アミューズ メント施設 (米国イリノイ州他)	AM	アミューズメント 運営設備(直営店 322店、レベニュー シェア591ヶ所)		2,352	5,894,186			47,243	5,943,781	773 (1,584)	注7
ナムコ・ヨーロッパ LTD.	本社 (英国ロンドン市)	業務用	業務用機器	4,792	11,215	60,836		8,678		85,522	44 (-)	
ナムコ・ オペレーションズ・ ヨーロッパLTD.	アミューズ メント施設 (英国ロンドン市他)	AM	アミューズメント 運営設備(4ヶ国、 直営店10店、レベ ニューシェア18ヶ 所)		495	1,867,616		80,159		1,948,271	249 (-)	注7
ナムコ・ エンタープライゼ ス・エイシアLTD.	アミューズ メント施設 (中国香港 特別行政区)	AM	アミューズメント 運営設備(直営店5 店、レベニューシ ェア14ヶ所)			107,900		71,903	108,516	288,321	40 (37)	注7
ナムコ台湾有限公司	アミューズ メント施設 (台湾高雄市他)	AM	アミューズメント 運営設備(直営店2 店、レベニューシ ェア7ヶ所)	19,917		208,797		1,416	3,365	233,497	- (20)	注7

(注) 1. 上記数値は提出会社及び連結子会社の決算日現在のものを使用しております。

2. 事業の種類別セグメントの名称

業務用 業務用機器販売事業 飲食 飲食事業

家庭用 家庭用ゲームソフト販売事業 映画・映像 映画・映像事業

AM アミューズメント施設運営事業 その他 その他事業

3. その他有形固定資産には建設仮勘定を含んでおりません。

4. [外書]は賃借している土地の面積であります。

5. 従業員数は、就業従業員であり、(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 日活株式会社は、横浜会館及び映画館について、上記帳簿価額のほか、借地権をそれぞれ470,076千円、82,954千円有しております。

7. 上記設備における主要な賃借料及びリース料の年間支払額は、以下の通りであります。 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	賃借料またはリース料
株式会社ナムコ	アミューズメント施設 (東京都大田区他)	14,434,976
	商品センター (神奈川県川崎市)	12,000
日活株式会社	撮影所 (東京都調布市)	70,400
	映画館 (神奈川県横浜市他)	165,918
株式会社イタリアントマト	飲食販売設備 (東京都港区他)	290,295
株式会社サントロベ	サントロベ池袋ビル (東京都豊島区)	959,304
	遊技場 (東京都港区他)	660,259
ナムコ・サイバーテインメントINC.	アミューズメント施設 (米国イリノイ州他)	3,030,834
ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.	アミューズメント施設 (英国ロンドン市他)	537,686
ナムコ・エンタープライゼス・エイシアLTD.	アミューズメント施設 (中国香港特別行政区)	415,051
ナムコ台湾有限公司	アミューズメント施設 (台湾高雄市他)	119,649

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
株式会社ナムコ	アミューズメント施設 (東京都大田区他)	A M	アミューズメ ント運営設備	6,503,108		自己資金	平成13年4月	平成14年3月	
	横浜クリエイティブ センター他 (神奈川県横浜市)	業務用 家庭用 A M	研究開発設備	725,870		自己資金	平成13年4月	平成14年3月	
ナムコ・サイ バーテインメ ントINC.	アミューズメント施設 (米国イリノイ州他)	A M	アミューズメ ント運営設備	1,888,415		自己資金	平成13年3月	平成14年2月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	109,685,421 株	
計	109,685,421	

(注)1. 定款において、取締役会の決議により500万株を限度として自己株式を消却できる旨並びに消却に応じて会社が発行する株式の総数を減ずる旨定めております。

2. 第45回定時株主総会（平成12年6月24日開催）における合併承認決議に基づき、平成12年10月2日付で株式会社ナルを吸収合併いたしました。これにより、株式会社ナルから承継した自己株式10,314,579株を同日付で消却いたしましたので、平成12年10月2日、「会社が発行する株式総数（120,000,000株）」が10,314,579株減少し、109,685,421株となりました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月 日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	55,087,618 株	55,087,618 株	東京証券取引所	市場第一部 1,2
	計		55,087,618	55,087,618		

- 1 議決権を有しております。
- 2 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年4月1日～平成9年3月31日	株 7,828,753	株 51,544,903	千円 11,910,166	千円 21,923,593	千円 11,905,302	千円 20,955,726	転換社債の転換による増加
平成9年4月1日～平成10年3月31日	2,081,013	53,625,916	3,223,467	25,147,060	3,222,910	24,178,637	転換社債の転換による増加
平成10年4月1日～平成11年3月31日	1,202,593	54,828,509	1,849,588	26,996,648	1,848,385	26,027,023	転換社債の転換による増加
平成11年4月1日～平成12年3月31日	239,517	55,068,026	371,969	27,368,618	371,969	26,398,992	転換社債の転換による増加
平成12年4月1日～平成13年3月31日	321	55,068,347	498	27,369,117	498	26,399,491	転換社債の転換による増加
平成12年10月2日	19,271	55,087,618	-	27,369,117	-	26,399,491	株式会社ナルとの合併による増加 (合併比率1:59) 上記合併により承継した自己株式を消却したことによる減資に伴う減少

(注) 1. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に転換社債の転換はありません。

2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債残高	転換価格	資本組入額	転換社債残高	転換価格	資本組入額
第3回無担保転換社債 (平成6年7月29日)	千円 3,090,000	円 3,106	円 1,553	千円 3,090,000	円 3,106	円 1,553
第4回無担保転換社債 (平成6年7月29日)	7,178,000	3,106	1,553	7,178,000	3,106	1,553

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	69	36	209	232 (18)	20,584	21,130	
所有株式数	単位	134,168	2,201	71,774	166,054 (38)	176,639	550,836	株 4,018
割 合	%	24.36	0.40	13.03	30.14 (0.01)	32.07	100.00	

(注) 1. 自己株式29,027株(うちストックオプション制度に係るもの500株)は、「個人その他」に290単位、「単位未満株式の状況」に27株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は29,027株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、130単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合
中村雅哉	東京都大田区久が原6丁目23番5号	10,329 ^{千株}	18.75 [%]
株式会社マル	東京都大田区久が原6丁目23番5号	6,769	12.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,841	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,769	5.03
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	1,318	2.39
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,302	2.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,228	2.23
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	821	1.49
ビービーエイチ マーキュリー インターナショナル パリュウ ファンド (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	814	1.48
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	808	1.47
計		29,002	52.65

(注) 1. 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,755千株
モルガン信託銀行株式会社	1,318千株
三菱信託銀行株式会社	1,255千株
東洋信託銀行株式会社	792千株

2. 平成12年10月2日付で株式会社ナルを吸収合併登記したことにより、同社は主要株主でなくなりました。また、消滅した株式会社ナルの株主に対し、当該合併により合計10,333,850株割当交付したことに伴い、新たに当社代表取締役 中村雅哉が主要株主となっております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式27株が含まれております。
	29,000	55,054,600	4,018		

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	株	%
	株式会社ナムコ	東京都大田区多摩川二丁目8番5号	29,000		29,000	0.05	
	計		29,000		29,000	0.05	

(注) 上記「所有株式数」の「自己名義」29,000株には、当社ストックオプション制度に係る株式が500株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

イ 平成9年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成9年6月27日第42回定時株主総会終結時に在任する取締役会長兼社長を除く取締役全員及び平成9年6月27日現在在籍する当社資格規程第3条第2項所定のM1等級以上の全従業員に対して付与することを、平成9年6月27日の株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (20名)	普通株式	一律 計 1,000株 20,000株	4,165円	平成10年4月1日から 平成13年3月31日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能
M1等級以上の従業員 (190名)	普通株式	一律 計 500株 95,000株	4,165円	平成10年4月1日から 平成13年3月31日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

なお、当該制度は当事業年度末をもって権利行使期間が終了しております。

ロ 平成10年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成10年6月27日第43回定時株主総会終結時に在任する取締役会長兼社長を除く取締役全員及び平成10年6月27日現在在籍する当社資格規程第3条第2項所定のM1等級以上の全従業員に対して付与することを、平成10年6月27日の株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (20名)	普通株式	一律 計 1,000株 20,000株	2,357円	平成12年7月1日から 平成15年6月30日まで	退任、退職時は権利喪失、権利の相続は可能、その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与える契約」に定めるものとする。
M1等級以上の従業員 (198名)	普通株式	一律 計 500株 99,000株	2,357円	平成12年7月1日から 平成15年6月30日まで	

なお、付与対象者の権利放棄及び権利喪失により、提出日現在、当該制度は終了しております。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、アミューズメント業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

株主に対する配当は、配当性向30%をめどに決定するものとしておりますが、当期におきましては、来期以降の黒字化に向けた抜本的な体質改善策を行った結果、それに伴う一過性の特別損失も発生し、大幅な赤字となりました。このため、当期の期末配当については無配とすることを決定いたしました。(平成12年12月11日に、1株当たり15円の間配当を実施しております。)

(注) 第46期の間配当に関する取締役会決議年月日 平成12年11月21日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	3,670 ^円	4,660	3,330	9,250	4,730	
	最低	3,210 ^円	2,810	2,110	2,570	1,610	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	3,220 ^円	3,200	2,850	2,160	2,110	2,090
	最低	2,450 ^円	2,655	2,030	1,850	1,795	1,610

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長兼社長 代表取締役	中村雅哉 (大正14年12月24日生)	昭和23年3月 国立横浜工業専門学校(現横浜国立大学)造船科卒業 昭和30年6月 有限会社中村製作所設立 代表取締役社長 昭和34年5月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)に組織変更 代表取締役社長 昭和59年2月 株式会社ナル(平成12年10月 当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和61年12月 財団法人ニューテクノロジー振興財団理事長(現) 昭和62年3月 株式会社イタリアントマト代表取締役会長 昭和63年11月 株式会社マル代表取締役社長(現) 平成2年6月 代表取締役会長 平成4年4月 代表取締役会長兼社長(現) 平成5年9月 更生会社株式会社につかつ(現日活株式会社 平成13年1月 更生手続終了)管財人 平成6年3月 株式会社湯の川観光ホテル代表取締役会長 平成6年6月 ナムコ・アメリカINC. 取締役会長(現) ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長 ナムコ・ホームテックINC. 取締役会長(現) ナムコ・ヨーロッパLTD. 取締役会長(現) ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD. 取締役会長(現) 平成7年3月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役会長(現) 平成8年9月 更生会社日活株式会社管財人、代表取締役社長 平成8年10月 更生会社フェニックス電機株式会社(平成10年7月 更生手続終了)管財人 平成9年3月 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ(清算手続中)代表取締役会長 平成9年6月 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC. 取締役CEO(現) 平成9年12月 エクセス・エンターテインメントINC. 取締役会長(現) 平成10年2月 更生会社フェニックス電機株式会社代表取締役会長 平成10年3月 株式会社チームオクヤマ代表取締役会長 平成10年12月 ナムコ・サイバーテインメントINC. 取締役会長(現) 平成11年4月 財団法人マルチメディアコンテンツ振興協会理事長 平成13年3月 日活株式会社代表取締役社長(現)	10,329

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役副会長	橋口 隆二 (昭和15年1月31日生)	昭和38年3月 明治大学商学部卒業 昭和48年11月 アタリ・ジャパン株式会社(現株式会社イタリアントマト)入社 昭和55年9月 当社入社 昭和57年6月 外国事業部長 昭和60年8月 取締役外国事業部長 平成3年6月 常務取締役社長室担当兼社長室長兼経営企画室長兼関連事業部長 平成5年6月 専務取締役社長室部門担当兼社長室長 平成7年3月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役社長 平成10年6月 株式会社日本ビデオ・ネットワーク(平成12年12月 清算終了)代表取締役社長 代表取締役副社長兼社長室部門担当兼社長室長兼法務知的財産部長 株式会社ナムコトレーディング代表取締役会長 平成11年4月 株式会社ドリーム・ピクチャーズ・スタジオ(清算手続中)代表取締役社長 平成11年6月 代表取締役副社長兼社長室管掌兼社長室部門担当 平成13年4月 取締役副会長(現)	3
取締役副社長 代表取締役 経営戦略本部長	高木 九四郎 (昭和18年9月4日生)	昭和41年3月 拓殖短期大学貿易科卒業 昭和44年5月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和61年1月 株式会社イタリアントマト取締役 昭和62年3月 当社退職 平成元年9月 株式会社イタリアントマト取締役退任 平成元年10月 当社入社 平成2年4月 営業統括室長 平成3年6月 取締役営業統括室長 平成4年4月 取締役営業担当 平成4年6月 常務取締役営業部門担当 平成7年5月 株式会社ワンダーセブン代表取締役社長 平成7年5月 株式会社サントロペ代表取締役副社長 平成9年2月 株式会社サントロペ代表取締役会長 平成10年10月 専務取締役アミューズメント施設事業管掌兼エンターテインメント事業部門担当兼新規事業担当 平成12年10月 専務取締役開発・収益グループ統轄兼エンターテインメント事業管掌 平成13年4月 代表取締役副社長兼経営戦略本部長(現)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 代表取締役 販売事業部門担当	猿 川 昭 義 (昭和19年11月20日生)	昭和42年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和42年4月 株式会社中村製作所(現株式会社ナム コ)入社 平成元年11月 販売部長 平成2年6月 取締役販売部長 平成3年6月 取締役販売担当 平成4年6月 常務取締役販売部門担当 平成11年6月 上席執行役員販売部門担当 平成12年6月 常務取締役販売部門担当 平成12年10月 常務取締役販売事業管掌兼販売部門担 当兼研究、開発、生産管掌補佐 平成13年4月 代表取締役常務取締役販売事業部門担 当(現)	1 千株
常務取締役 代表取締役 エンターテインメ ント事業部門担当	橘 正 裕 (昭和26年4月16日生)	昭和53年6月 大阪大学基礎工学部卒業 昭和53年4月 当社入社 昭和63年6月 営業担当代理兼営業部長 昭和63年6月 取締役営業担当代理兼営業部長 平成元年6月 常務取締役営業担当兼営業部長 平成6年6月 代表取締役常務取締役 平成12年10月 代表取締役常務取締役営業事業管掌兼 営業部門担当 平成13年4月 代表取締役常務取締役エンターテイン メント事業部門担当(現)	4
常務取締役 新規事業部門担当 副社長補佐	浅 田 安 彦 (昭和26年7月13日生)	昭和50年3月 東洋大学経営学部卒業 昭和50年7月 株式会社中村製作所(現株式会社ナム コ)入社 昭和62年8月 開発一部長 昭和63年6月 取締役開発一部長 平成3年6月 取締役コンシューマー事業担当 平成3年9月 株式会社ナムコット代表取締役社長 平成7年6月 常務取締役コンシューマー事業部門担 当兼コンシューマー統括室長 平成11年6月 常務取締役コンシューマー事業管掌兼 コンシューマー事業部門担当 平成13年4月 常務取締役新規事業部門担当兼副社長 補佐(現)	2
常務取締役 経営管理部門担当 社長室長	田 中 慶 治 (昭和16年12月19日生)	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒業 昭和62年5月 ユニデン株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成2年11月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成4年6月 取締役経理部長 平成5年4月 取締役経営企画部門担当兼経営企画室 長 平成11年1月 常務取締役経営企画部門担当兼経理部 門担当兼経営企画室長 平成11年6月 常務取締役管理管掌兼経営企画部門担 当兼経理部門担当兼経営企画室長 平成13年4月 常務取締役経営管理部門担当兼社長室 長(現) 株式会社ナムコット代表取締役社長 (現) 平成13年5月 ナムコ・ホールディングCORP. 取締役 社長(現)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 研究開発部門担当 開発戦略室長	石川 祝 男 (昭和30年4月15日生)	昭和53年3月 関西大学文学部卒業 昭和53年4月 当社入社 平成6年11月 第二開発部門担当事務取扱兼EM開発部長兼MG開発部長兼VS開発部長 平成7年6月 取締役第二開発部門担当兼EM開発部長兼VS開発部長 平成11年1月 取締役研究開発事業管掌事務取扱兼第二開発部門担当兼EM開発部長 平成11年6月 常務取締役研究、開発、生産管掌兼第二開発部門担当 平成13年4月 常務取締役研究開発部門担当兼開発戦略室長(現)	0
取締役 特命担当	本間 浩一郎 (昭和27年1月31日生)	昭和49年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和49年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成7年10月 同行三田支店長 平成10年2月 当社入社 平成10年2月 社長室部長 平成11年6月 取締役社長室長兼コーポレート・コミュニケーション室長 平成12年7月 取締役特命担当(現)	7
常勤監査役	山田 茂 (昭和11年8月9日生)	昭和31年3月 静岡県立下田南高等学校卒業 昭和37年8月 株式会社中村製作所(現株式会社ナムコ)入社 昭和44年12月 経理課長 昭和48年7月 取締役経理課長 昭和57年6月 取締役監査室長 昭和63年6月 常勤監査役(現)	1
常勤監査役	岡部 延夫 (昭和6年5月25日生)	昭和28年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和28年4月 株式会社富士銀行入行 昭和58年8月 当社顧問 昭和59年3月 電算室長 昭和59年8月 取締役電算室長 平成9年6月 常勤監査役(現)	2
監査役	林田 悦典 (昭和3年10月21日生)	昭和27年3月 早稲田大学第一商学部卒業、山崎証券(山種証券に社名変更)株式会社入社 昭和50年11月 山種証券(現さくらフレンド証券)株式会社専務取締役 昭和55年12月 金山証券株式会社代表取締役副社長 昭和57年12月 同社代表取締役社長 平成5年6月 同社代表取締役会長 平成9年6月 同社相談役 当社監査役(現)	
監査役	市川 光夫 (昭和19年11月29日生)	昭和42年3月 明治大学商学部卒業 昭和47年4月 税理士登録(現) 昭和47年4月 市川税務会計事務所所長(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	2
計			10,362

(注) 監査役 山田 茂、林田悦典、市川光夫の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を備えております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。


その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書


平成 12 年 6 月 24 日

株式会社 ナ ム コ
取締役社長 中 村 雅 哉 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石井清之 
関与社員

代表社員 公認会計士 富山栄忠 
関与社員

関与社員 公認会計士 沼田 徹 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナムコ及び連結子会社の平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上


監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 23 日

株式会社 ナ ム コ
取締役社長 中 村 雅 哉 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 富山 兼 忠 
関与社員

代表社員 公認会計士 佐々 誠 一 
関与社員

関与社員 公認会計士 沼田 徹 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナムコ及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		34,833,389		20,346,295	
2. 受取手形及び売掛金	5,6	17,519,999		16,712,895	
3. 有価証券		3,880,521		-	
4. たな卸資産		10,072,109		7,168,833	
5. 前渡金		2,832,415		3,224,772	
6. 繰延税金資産		820,090		1,574,963	
7. その他		3,582,634		2,657,950	
8. 貸倒引当金		274,673		424,325	
流動資産合計		73,266,487	43.4	51,261,385	36.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	10,412,045		10,368,871	
減価償却累計額		5,556,279	4,855,766	5,894,147	4,474,723
2. 機械装置及び運搬具	1	8,098,801		7,298,940	
減価償却累計額		5,851,332	2,247,469	5,315,771	1,983,168
3. アミューズメント施設・機器		91,863,154		90,776,905	
減価償却累計額		63,600,711	28,262,443	64,052,088	26,724,816
4. 土地	1		9,408,974		6,978,832
5. 建設仮勘定			466,062		20,134
6. その他	1	4,041,565		4,465,244	
減価償却累計額		2,989,349	1,052,215	3,242,020	1,223,223
有形固定資産合計		46,292,932	27.5	41,404,899	29.8
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		1,188,149		1,691,571	
2. 連結調整勘定		527,159		448,046	
3. その他	1	2,433,463		2,668,419	
無形固定資産合計		4,148,772	2.5	4,808,037	3.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,2	845,123		1,986,060	
2. 長期貸付金		1,664,462		1,240,007	
3. 長期前払費用		1,697,202		1,407,955	
4. 差入保証金		29,807,279		28,903,256	
5. 繰延税金資産		2,877,402		6,312,443	
6. 固定担保預金	1,3	4,764,226		-	
7. その他	1,2	1,991,513		1,795,742	
8. 貸倒引当金		427,175		158,111	
投資その他の資産合計		43,220,033	25.6	41,487,354	29.9
固定資産合計		93,661,738	55.6	87,700,291	63.1
為替換算調整勘定		1,639,138	1.0	-	
資産合計		168,567,364	100.0	138,961,677	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	支払手形及び買掛金	6	11,462,043	12,045,338	
2.	短期借入金	1	13,416,410	5,177,592	
3.	1年以内償還予定の転換社債		-	3,090,000	
4.	未払金		3,637,206	3,806,117	
5.	未払費用		3,675,840	3,325,092	
6.	未払法人税等		2,488,395	507,161	
7.	未払消費税等		657,140	319,647	
8.	1年以内弁済予定更生債権	1	1,130,501	-	
9.	その他		2,293,265	2,003,321	
	流動負債合計		38,760,804	30,274,272	21.8
固定負債					
1.	転換社債		10,269,000	7,178,000	
2.	長期借入金	1	2,096,425	2,204,933	
3.	退職給与引当金		416,817	-	
4.	退職給付引当金		-	1,231,281	
5.	役員退職慰労引当金		1,858,658	1,928,695	
6.	債務保証損失引当金		140,000	-	
7.	更生債権	1,3	11,435,823	-	
8.	その他	7	2,410,265	3,008,471	
	固定負債合計		28,626,989	15,551,381	11.2
	負債合計		67,387,794	45,825,653	33.0
(少数株主持分)					
	少数株主持分		1,405,729	1,490,257	1.1
(資本の部)					
資本金					
	資本金		27,368,618	27,369,117	19.7
資本準備金					
	資本準備金		26,398,992	26,399,491	19.0
連結剰余金					
	連結剰余金		46,383,037	39,278,800	28.3
その他有価証券評価差額金					
	その他有価証券評価差額金		-	107,887	0.1
為替換算調整勘定					
	為替換算調整勘定		-	1,217,590	0.9
			100,150,649	91,721,931	66.0
自己株式					
	自己株式		376,808	76,164	0.1
	資本合計		99,773,840	91,645,766	66.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計		168,567,364	138,961,677	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			148,065,593	100.0		146,554,093	100.0
売上原価	1		113,131,386	76.4		120,737,977	82.4
売上総利益			34,934,207	23.6		25,816,116	17.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,895,625			4,664,005		
2. 給料諸手当		8,334,236			8,077,826		
3. 減価償却費		922,543			891,807		
4. 研究開発費	2	5,537,251			6,119,520		
5. その他	3	9,524,765	28,214,422	19.1	8,928,858	28,682,018	19.6
営業利益又は営業損失()			6,719,784	4.5		2,865,901	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		305,289			364,222		
2. 受取配当金		33,729			25,644		
3. 有価証券売却益		4,825,164			-		
4. 為替差益		-			73,720		
5. その他		663,696	5,827,879	3.9	154,384	617,971	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		550,506			403,591		
2. 営業権償却		124,179			239,126		
3. 特許権償却		-			155,995		
4. 固定資産除却損		163,696			110,896		
5. 為替差損		147,700			-		
6. その他		465,467	1,451,551	1.0	319,933	1,229,542	0.8
経常利益又は経常損失()			11,096,112	7.5		3,477,472	2.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	4,109,952			-		
2. 債務免除益		22,529			-		
3. 償却債権回収益		54,868			138,676		
4. 更生債権免除益	4	-			1,910,691		
5. その他		23,956	4,211,307	2.8	82,169	2,131,536	1.5
特別損失							
1. たな卸資産評価損		1,160,230			-		
2. 固定資産売却損	6	-			1,465,708		
3. 固定資産除却損		186,235			48,356		
4. 投資有価証券評価損		270,899			2,474,671		
5. 退職給付会計移行時差異償却		-			894,254		
6. 貸倒引当金繰入額		160,000			-		
7. 債務保証損失引当金繰入額		140,000			-		
8. 連結調整勘定一括償却額		501,437			-		
9. 特別退職金		-			1,329,980		
10. 固定資産評価損	7	-			985,664		
11. その他		8,798	2,427,603	1.6	598,156	7,796,792	5.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			12,879,816	8.7		9,142,728	6.2
法人税、住民税及び事業税		5,029,228			764,847		
法人税等調整額		1,353,625	6,382,854	4.3	3,961,108	3,196,260	2.2
少数株主利益			209,238	0.1		53,713	0.0
当期純利益又は当期純損失()			6,287,724	4.2		6,000,182	4.1

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		37,143,462		46,383,037	
2. 過年度税効果調整額		1,419,068	38,562,530	-	46,383,037
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う増加高		3,244,974		-	
2. 合併に伴う増加高		-	3,244,974	430,382	430,382
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,638,091		1,494,738	
2. 取締役賞与金		72,100		38,000	
3. 監査役賞与金		2,000	1,712,191	1,700	1,534,438
当期純利益又は当期純損失()			6,287,724		6,000,182
連結剰余金期末残高			46,383,037		39,278,800

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		12,879,816	9,142,728
2. 減価償却費		15,888,590	14,623,388
3. 連結調整勘定償却額		577,381	79,041
4. 貸倒引当金の増減額		238,014	175,114
5. 退職給付引当金の増減額		-	1,231,281
6. 退職給与引当金の増減額		-	416,817
7. たな卸資産評価損		1,160,230	1,468,951
8. 債務保証損失引当金の増減額		140,000	140,000
9. 有価証券売却損益		4,825,164	-
10. 投資有価証券評価損		270,899	2,474,671
11. 固定資産売却損益		4,109,952	1,394,051
12. 固定資産除却損		349,932	159,253
13. アミューズメント施設・機器除却損		-	2,075,889
14. 受取利息及び受取配当金		339,018	389,866
15. 支払利息		550,506	403,591
16. 為替差損益		147,700	73,720
17. 固定資産評価損		-	985,664
18. 更生債権免除益		-	1,910,691
19. 売上債権の増減額		2,486,531	1,182,532
20. たな卸資産の増減額		286,055	1,631,575
21. 仕入債務の増減額		604,689	360,965
22. その他		534,298	426,565
小計		20,226,742	15,745,582
23. 利息及び配当金の受取額		339,111	382,277
24. 利息の支払額		517,342	436,911
25. 法人税等の支払額		3,470,818	3,358,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,577,692	12,332,079
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		4,023,643	253,736
2. 定期預金の払出による収入		-	4,008,000
3. 有価証券の取得による支出		3,414,612	-
4. 有価証券の売却による収入		5,959,197	-
5. 有形固定資産の取得による支出		11,574,445	13,711,011
6. 有形固定資産の売却による収入		10,489,752	1,582,297
7. 投資有価証券の取得による支出		421,132	161,887
8. 貸付による支出		1,904,259	99,862
9. 貸付金の回収による収入		-	331,812
10. 固定担保預金の預入による支出		3,360,803	1,283,027
11. 固定担保預金の払出による収入		-	6,047,254
12. 営業譲受による支出		-	969,444
13. その他		398,315	456,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,851,632	4,053,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		9,647,859	1,901,738
2. 短期借入金の返済による支出		17,755,883	10,377,481
3. 長期借入による収入		1,250,000	742,844
4. 長期借入金の返済による支出		6,663,548	511,059
5. 配当金の支払額		1,638,091	1,494,738
6. 少数株主への配当金の支払額		-	1,100
7. 更生債権の弁済による支出		1,107,123	10,512,875
8. 合併交付金の支払額		-	227,695
9. その他		1,000	371,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,265,787	20,109,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		429,119	221,448
現金及び現金同等物の減少額		7,968,846	11,609,075
現金及び現金同等物の期首残高			
1. 現金及び現金同等物期首残高		35,193,994	30,727,546
2. 合併に伴う現金及び現金同等物期首残高		-	1,103,077
3. 新規連結会社の現金及び現金同等物期首残高		3,502,398	-
現金及び現金同等物の期首残高		38,696,392	31,830,624
現金及び現金同等物の期末残高		30,727,546	20,221,548

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は26社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>うち当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は、日活(株)、(株)湯の川観光ホテル、(株)ワンダーセブン、(株)サントロペ、(株)ナムコトレーディング、(株)ミル、(株)ナムコットであります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴う支配力基準の適用により、日活(株)及びその子会社である(株)湯の川観光ホテル、また(株)ワンダーセブン及びその子会社である(株)サントロペを連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用会社となっておりました(株)ナムコトレーディングは重要性が増加したことから、また(株)ミル及び(株)ナムコットは支配力基準の適用により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ナムコ・オペレーションズ・F.E.C.イスラエルLTD.は株式の無償譲渡により、ナムコ・アミューズメント・シンガポール・プライベートLTD.は会社清算手続きを開始、ドリーム・ピクチャーズ・スタジオU.S.A. INC.は実質的に事業活動を停止していることにより、当連結会計年度より損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び当連結会計年度に設立した(株)モノリスソフトは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司は持分法を適用しております。非連結子会社 (株)モノリスソフト並びにその他の関連会社 (株)日本ビデオ・ネットワーク、(株)ゲームスタジオ、及びリズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>新規連結子会社である(株)サントロペの決算日は1月末日であり、それ以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。持分法適用会社である上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は28社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>うち、(株)ナムコ・エコロテックは設立により、ミュージックブレイグラウンドINC.は買収により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び(株)モノリスソフトは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び関連会社 日本アイテック(株)は持分法を適用しております。うち日本アイテック(株)は株式の取得により、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社 (株)モノリスソフト並びにその他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(株)サントロペの決算日は1月末日であり、それ以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社 主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 当社及び国内連結子会社は主として法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 また、在外連結子会社においては合理的な耐用年数を設定のうえ定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。</p> <p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 法人税法に規定する定額法を採用しております。営業権については、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づき償却しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ・・・時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却方法 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社においては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設・機器・・・2～7年</p> <p>(5) 無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用・・・3年 その他・・・5年 (耐用年数の変更) 自社利用のソフトウェアについての償却方法は、前連結会計年度より社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しておりましたが、そのうち研究開発用のソフトウェアに関しましては、最先端技術の進歩速度向上に伴い見直した結果、当連結会計年度から利用可能期間を3年に変更しております。また、この変更による影響額は軽微であります。 営業権及び特許権については、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づき償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に算出した取立不能見込額のほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を用いた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、個別に算出した取立不能見込額のほか、法人税法の繰入限度相当額(経過措置による法定繰入率)を計上しておりましたが、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を用いた取立不能見込額が法人税法の繰入限度相当額(経過措置による法定繰入率)を上回る事となったため、貸倒実績率を用いた取立不能見込額を計上する方法に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>退職給与引当金 当社及び一部の国内連結子会社の執行役員及び従業員の退職金は原則として適格退職年金制度によっており、同制度に該当しない執行役員及び従業員については、期末自己都合退職による要支給額の100分の40相当額を退職給与引当金として設定しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、連結子会社である在外子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(894,254千円)は、当連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後10年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)としております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれておりました繰延税金資産(前連結会計年度流動資産1,460,463千円、投資その他の資産150,358千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「繰延税金資産」としてそれぞれ独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>研究開発に係る費用は、従来、販売費及び一般管理費の「技術研究費」として表示しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の公表に伴い、当連結会計年度から「研究開発費」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「アミューズメント施設・機器除却損」(前連結会計年度684,954千円)及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度58,318千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においてそれぞれ独立掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産2,256,754千円(流動資産516,878千円、投資その他の資産1,739,876千円)、繰延税金負債50,797千円(流動負債2,337千円、固定負債48,459千円)が計上され、当期純利益は1,312,953千円少なく、連結剰余金期末残高は106,114千円多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年 3月31日)の適用により、将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる場合に「無形固定資産」に計上する方法に変更しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しております。また、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月 22日))を適用し、有価証券・ゴルフ会員権等の評価方法及びデリバティブの評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は97,386千円少なく、税金等調整前当期純損失は131,703千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において流動資産の有価証券は3,880,521千円減少し、投資有価証券は、3,880,521千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は102,356千円、経常損失は98,326千円少なく、税金等調整前当期純損失は795,927千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,775,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,848,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,582,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定担保預金</td> <td style="text-align: right;">4,764,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,060,469千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内弁済予定更生債権</td> <td style="text-align: right;">858,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生債権</td> <td style="text-align: right;">8,600,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,562,656千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">263,576千円</td> </tr> </table> <p>3 連結貸借対照表に表示しております「固定担保預金」及び「更生債権」は、当連結会計年度より日活株式会社を連結の範囲に含めたことにより発生したものであります。「更生債権」は同社が更生計画に基づいて弁済する債務であり、「固定担保預金」は更生債権の担保として提供している拘束性のある預金であります。</p>	建物及び構築物	2,775,937千円	機械装置及び運搬具	2,396千円	土地	3,848,042千円	有形固定資産「その他」	1,238千円	無形固定資産「その他」	1,582,639千円	投資有価証券	85,987千円	固定担保預金	4,764,226千円	計	13,060,469千円	短期借入金	279,189千円	1年以内弁済予定更生債権	858,197千円	長期借入金	825,000千円	更生債権	8,600,269千円	計	10,562,656千円	投資有価証券(株式)	27,000千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	263,576千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,312,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">369,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">140,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">53,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876,155千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,039,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,209千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">288,075千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天城カントリー倶楽部</td> <td style="text-align: right;">2,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天城につかつゴルフ会員権ローン債務者</td> <td style="text-align: right;">16,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,908千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">47,702千円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,653,034千円</td> </tr> </table> <p>7 このうち、連結調整勘定が54,887千円含まれております。</p>	建物及び構築物	1,312,648千円	土地	369,308千円	無形固定資産「その他」	140,230千円	投資その他の資産「その他」	53,967千円	計	1,876,155千円	短期借入金	201,076千円	長期借入金	1,039,133千円	計	1,240,209千円	投資有価証券(株式)	105,000千円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	288,075千円	(株)天城カントリー倶楽部	2,570千円	天城につかつゴルフ会員権ローン債務者	16,338千円	計	18,908千円	受取手形割引高	47,702千円	受取手形	141,481千円	支払手形	1,653,034千円
建物及び構築物	2,775,937千円																																																														
機械装置及び運搬具	2,396千円																																																														
土地	3,848,042千円																																																														
有形固定資産「その他」	1,238千円																																																														
無形固定資産「その他」	1,582,639千円																																																														
投資有価証券	85,987千円																																																														
固定担保預金	4,764,226千円																																																														
計	13,060,469千円																																																														
短期借入金	279,189千円																																																														
1年以内弁済予定更生債権	858,197千円																																																														
長期借入金	825,000千円																																																														
更生債権	8,600,269千円																																																														
計	10,562,656千円																																																														
投資有価証券(株式)	27,000千円																																																														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	263,576千円																																																														
建物及び構築物	1,312,648千円																																																														
土地	369,308千円																																																														
無形固定資産「その他」	140,230千円																																																														
投資その他の資産「その他」	53,967千円																																																														
計	1,876,155千円																																																														
短期借入金	201,076千円																																																														
長期借入金	1,039,133千円																																																														
計	1,240,209千円																																																														
投資有価証券(株式)	105,000千円																																																														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	288,075千円																																																														
(株)天城カントリー倶楽部	2,570千円																																																														
天城につかつゴルフ会員権ローン債務者	16,338千円																																																														
計	18,908千円																																																														
受取手形割引高	47,702千円																																																														
受取手形	141,481千円																																																														
支払手形	1,653,034千円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日										
<p>1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が37,338千円含まれております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は5,537,251千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 このうち、貸倒引当金繰入額246,869千円、退職給与引当金繰入額58,932千円及び役員退職慰労引当金繰入額287,636千円が含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,262,703千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">847,249千円</td> </tr> </table>	土地	3,262,703千円	建物及び構築物	847,249千円	<p>1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が395,066千円含まれております。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は6,119,520千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 このうち、貸倒引当金繰入額183,470千円及び役員退職慰労引当金繰入額70,495千円が含まれております。</p> <p>4 更生債権免除益は連結子会社 日活(株)が、平成12年1月31日に開催された関係人集会において可決され同日東京地方裁判所により認可された「更生計画変更計画」に基づき、その債務である更生債権を早期一括弁済したことにより発生したものであります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,271,235千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192,484千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産評価損は、翌連結会計年度に売却予定の固定資産を売却予定額で評価したことにより発生したものであります。</p>	土地	1,271,235千円	建物及び構築物	192,484千円	有形固定資産「その他」	1,988千円
土地	3,262,703千円										
建物及び構築物	847,249千円										
土地	1,271,235千円										
建物及び構築物	192,484千円										
有形固定資産「その他」	1,988千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,833,389千円	現金及び預金勘定 20,346,295千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,105,842千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124,746千円
現金及び現金同等物 30,727,546千円	現金及び現金同等物 20,221,548千円
	2. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 ミュージックプレイグラウンドINC.
	流動資産 1,284千円
	固定資産 1,916,018千円
	資産合計 1,917,303千円
	流動負債 15,631千円
	固定負債 1,026千円
	負債合計 16,658千円
	(注)譲渡者への支払には、当連結会計年度の支出969,444千円のほか、前連結会計年度に支出した貸付金931,200千円を充当しております。
3. 重要な非資金取引の内容	3. 重要な非資金取引の内容
転換社債の転換による 資本金増加額 371,969千円	合併
転換社債の転換による 資本準備金増加額 371,969千円	当連結会計年度に合併した(株)ナルより引き継いだ、当社株式消却後の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により資本金が増加いたしますが、(株)ナルが所有する当社株式を合併と同時に消却し、資本金を減少させますので、差引きいたしますと合併前と資本金の増減はありません。
転換による転換社債減少額 743,939千円	流動資産 1,103,077千円
	資産合計 1,103,077千円
	流動負債 672,695千円
	負債合計 672,695千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位 千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	144,496	82,282	62,213	建物及び 構築物	144,496	106,365	38,131
機械装置 及び運搬具	325,938	229,692	96,246	機械装置 及び運搬具	269,947	203,086	66,860
アミューズメ ント施設・ 機器	162,669	120,551	42,117	アミューズメ ント施設・ 機器	84,862	69,948	14,913
有形固定資産 「その他」	600,306	407,168	193,138	有形固定資産 「その他」	480,206	241,219	238,987
無形固定資産 「その他」	32,023	14,246	17,777	無形固定資産 「その他」	32,023	20,670	11,353
合 計	1,265,435	853,941	411,493	合 計	1,011,537	641,290	370,246
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 196,061千円				1年以内 164,312千円			
1年超 215,431千円				1年超 205,934千円			
合 計 411,493千円				合 計 370,246千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 349,916千円				支払リース料 226,801千円			
減価償却費相当額 349,916千円				減価償却費相当額 226,801千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 2,298,500千円				1年以内 3,123,097千円			
1年超 8,300,445千円				1年超 12,461,945千円			
合 計 10,598,945千円				合 計 15,585,043千円			

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																				
<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 40%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">51,266</td> <td style="text-align: center;">6,562</td> <td style="text-align: center;">44,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">44,704千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産 「その他」	51,266	6,562	44,704	1年以内	17,088千円	1年超	27,615千円	合 計	44,704千円	受取リース料	6,562千円	減価償却費	6,562千円	<p>(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 40%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">108,425</td> <td style="text-align: center;">40,108</td> <td style="text-align: center;">68,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">32,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">68,316千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,653千円</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産 「その他」	108,425	40,108	68,316	1年以内	36,141千円	1年超	32,174千円	合 計	68,316千円	受取リース料	32,653千円	減価償却費	32,653千円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																		
有形固定資産 「その他」	51,266	6,562	44,704																																		
1年以内	17,088千円																																				
1年超	27,615千円																																				
合 計	44,704千円																																				
受取リース料	6,562千円																																				
減価償却費	6,562千円																																				
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																		
有形固定資産 「その他」	108,425	40,108	68,316																																		
1年以内	36,141千円																																				
1年超	32,174千円																																				
合 計	68,316千円																																				
受取リース料	32,653千円																																				
減価償却費	32,653千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	3,359,628	2,819,727	539,900
債 券			
その他	520,893	512,534	8,359
小 計	3,880,521	3,332,261	548,259
固定資産に属するもの			
株 式	7,834	11,049	3,214
債 券			
その他			
小 計	7,834	11,049	3,214
合 計	3,888,356	3,343,311	545,045

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 837,288千円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	91,823	133,860	42,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	866,592	772,644	93,947
その他	520,933	388,717	132,215
小 計	1,387,525	1,161,362	226,162
合 計	1,479,348	1,295,222	184,126

当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。

また、当連結会計年度に減損処理した金額は2,410,239千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
153,800	-	72,918

3. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	585,837

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社のみであります。</p> <p>(1) 取引の方針及び利用目的</p> <p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は短期運用資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。また通貨関連のデリバティブ取引も外貨建債権の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引の内容</p> <p>通貨デリバティブ取引では主として為替先物予約を利用しております。為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引であります。当社では外貨建債権の一部に対し先物為替予約をすることによって為替の変動によるリスクの増大をヘッジしております。</p> <p>なお、金利デリバティブ取引は、当連結会計年度での利用はありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、当社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応が出来るようにしております。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を享受出来なくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行提案及び管理は経理部で行われております。取引執行は経理部門担当役員から社長への申請認可事項とし、執行後は経理部内で常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されております。経理部長は月次及び特に必要と認められる場合にポジション状況等を経理部門担当役員並びに社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについてが申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。</p>	<p>ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社及び一部の連結子会社であります。</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、ヘッジ期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動に基づき有効性の評価を行っております。金利関連のデリバティブ取引は当連結会計年度での利用はありません。</p> <p>(2) 取引の方針</p> <p>当社及び連結子会社はリスクヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、当社及び連結子会社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応が出来るようにしております。</p> <p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を享受出来なくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引の執行提案及び管理は経理部で行われております。取引執行は経理部門担当役員から社長への申請認可事項とし、執行後は経理部内で常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されております。経理部長は月次及び特に必要と認められる場合にポジション状況等を経理部門担当役員並びに社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについて申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。連結子会社においても当社同様の管理体制をとっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
該当事項はありません。	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日																						
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社、適格退職年金制度は4社が有しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,019,649千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,116,498千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,903,150千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">671,868千円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表 計上額純額(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">1,231,281千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,231,281千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2.連結貸借対照表上、翌連結会計年度に臨時に支払う予定の特別退職金1,326,980千円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1)勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">399,310千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">125,962千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">95,544千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">894,254千円</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">1,323,983千円</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれております。 2.確定拠出型退職給付制度への拠出額は上記退職給付費用には含まれておりません。なお、当該金額に重要性はありません。 3.希望退職者募集に伴う特別退職金を連結損益計算書の特別損失に計上しております。</p>	(1)退職給付債務	5,019,649千円	(2)年金資産	3,116,498千円	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,903,150千円	(4)未認識数理計算上の差異	671,868千円	(5)連結貸借対照表 計上額純額(3)+(4)	1,231,281千円	(6)退職給付引当金	1,231,281千円	(1)勤務費用 (注)1	399,310千円	(2)利息費用	125,962千円	(3)期待運用収益	95,544千円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	894,254千円	(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	1,323,983千円
(1)退職給付債務	5,019,649千円																						
(2)年金資産	3,116,498千円																						
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,903,150千円																						
(4)未認識数理計算上の差異	671,868千円																						
(5)連結貸借対照表 計上額純額(3)+(4)	1,231,281千円																						
(6)退職給付引当金	1,231,281千円																						
(1)勤務費用 (注)1	399,310千円																						
(2)利息費用	125,962千円																						
(3)期待運用収益	95,544千円																						
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	894,254千円																						
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	1,323,983千円																						

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.6% (2) 期待運用収益率 3.5% (3) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 (4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 平均残存勤務期間にて定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計処理基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度に全額費用処理しております。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,167,868</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">905,311</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">780,647</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">300,051</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">268,084</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">248,267</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">220,336</td></tr> <tr><td>退職給与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">131,528</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">813,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,835,675</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,138,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,697,493</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">36,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,742</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">50,868</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,646,624</p>	繰越欠損金	1,167,868	減価償却費超過額	905,311	役員退職慰労引当金否認額	780,647	たな卸資産評価損否認額	300,051	未払金及び未払費用否認額	268,084	貸倒引当金超過額	248,267	未払事業税否認額	220,336	退職給与引当金否認額	131,528	その他	813,579	繰延税金資産小計	4,835,675	評価性引当金	1,138,182	繰延税金資産合計	3,697,493	固定資産評価益	36,125	その他	14,742	繰延税金負債小計	50,868	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,326,860</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,058,671</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">963,728</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">810,063</td></tr> <tr><td>特別退職金否認額</td><td style="text-align: right;">557,332</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">465,256</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">414,965</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">366,105</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">302,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">238,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">668,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,172,338</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,284,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,887,407</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">57,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">117,607</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 7,769,799</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産：「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">1,574,963</td></tr> <tr><td>固定資産：「繰延税金資産」</td><td style="text-align: right;">6,312,443</td></tr> <tr><td>流動負債：「その他」 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">47,510</td></tr> <tr><td>固定負債：「その他」 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">70,096</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を認識しない連結子会社があることによる負担率の増加</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6%</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,326,860	投資有価証券評価損否認額	1,058,671	減価償却費超過額	963,728	役員退職慰労引当金否認	810,063	特別退職金否認額	557,332	退職給付引当金否認額	465,256	固定資産評価損否認額	414,965	たな卸資産評価損否認額	366,105	未払金及び未払費用否認額	302,178	貸倒引当金超過額	238,535	その他	668,641	繰延税金資産小計	9,172,338	評価性引当金	1,284,931	繰延税金資産合計	7,887,407	固定資産評価益	57,221	その他	60,386	繰延税金負債小計	117,607	流動資産：「繰延税金資産」	1,574,963	固定資産：「繰延税金資産」	6,312,443	流動負債：「その他」 (繰延税金負債)	47,510	固定負債：「その他」 (繰延税金負債)	70,096	法定実効税率	42.0%	(調整)		税効果を認識しない連結子会社があることによる負担率の増加	5.1%	住民税均等割等	1.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%
繰越欠損金	1,167,868																																																																																				
減価償却費超過額	905,311																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	780,647																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	300,051																																																																																				
未払金及び未払費用否認額	268,084																																																																																				
貸倒引当金超過額	248,267																																																																																				
未払事業税否認額	220,336																																																																																				
退職給与引当金否認額	131,528																																																																																				
その他	813,579																																																																																				
繰延税金資産小計	4,835,675																																																																																				
評価性引当金	1,138,182																																																																																				
繰延税金資産合計	3,697,493																																																																																				
固定資産評価益	36,125																																																																																				
その他	14,742																																																																																				
繰延税金負債小計	50,868																																																																																				
繰越欠損金	3,326,860																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	1,058,671																																																																																				
減価償却費超過額	963,728																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	810,063																																																																																				
特別退職金否認額	557,332																																																																																				
退職給付引当金否認額	465,256																																																																																				
固定資産評価損否認額	414,965																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	366,105																																																																																				
未払金及び未払費用否認額	302,178																																																																																				
貸倒引当金超過額	238,535																																																																																				
その他	668,641																																																																																				
繰延税金資産小計	9,172,338																																																																																				
評価性引当金	1,284,931																																																																																				
繰延税金資産合計	7,887,407																																																																																				
固定資産評価益	57,221																																																																																				
その他	60,386																																																																																				
繰延税金負債小計	117,607																																																																																				
流動資産：「繰延税金資産」	1,574,963																																																																																				
固定資産：「繰延税金資産」	6,312,443																																																																																				
流動負債：「その他」 (繰延税金負債)	47,510																																																																																				
固定負債：「その他」 (繰延税金負債)	70,096																																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
税効果を認識しない連結子会社があることによる負担率の増加	5.1%																																																																																				
住民税均等割等	1.7%																																																																																				
その他	0.8%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																																																				

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日								
	業務用 機器 販売事業	家庭用 ゲーム ソフト 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	飲食事業	映画・ 映像事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	20,667,795	32,558,302	75,119,338	3,808,320	7,320,978	8,590,857	148,065,593		148,065,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	437,725	23,605	263,360	81,507	15,850	206,834	1,028,883	(1,028,883)	
計	21,105,520	32,581,908	75,382,698	3,889,828	7,336,829	8,797,692	149,094,477	(1,028,883)	148,065,593
営業費用	20,735,319	22,759,554	74,810,043	3,810,326	7,504,729	8,422,266	138,042,240	3,303,568	141,345,808
営業利益又は 営業損失()	370,201	9,822,353	572,655	79,501	167,900	375,425	11,052,236	(4,332,452)	6,719,784
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	15,932,500	14,825,901	62,719,539	2,676,155	19,106,069	16,125,810	131,385,976	37,181,387	168,567,364
減価償却費	795,840	473,823	13,229,337	93,005	285,718	224,366	15,102,092	786,497	15,888,590
資本的支出	733,022	619,134	10,893,173	104,378	385,720	45,130	12,780,559	411,220	13,191,779

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、販売市場等の類似性及び業態により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業.....業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....家庭用ゲームソフト、福祉機器等家庭用製品の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業.....イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチイズ事業、給食弁当事業
- (5) 映画・映像事業.....映画・コンピュータ映像事業
- (6) その他事業.....自動販売機関連事業、雑貨等の輸入販売、保険代理業、観光ホテル経営、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,042,819千円であり、その主なものは、当社の社長室等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,141,765千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
	業務用 機器 販売事業	家庭用 ゲーム ソフト 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	飲食事業	映画・ 映像事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	19,344,334	30,219,964	74,685,673	4,281,707	8,687,455	9,334,957	146,554,093		146,554,093
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	469,976	27,376	269,410	96,060	16,226	176,077	1,055,127	(1,055,127)	
計	19,814,310	30,247,340	74,955,083	4,377,768	8,703,682	9,511,035	147,609,221	(1,055,127)	146,554,093
営業費用	23,021,778	25,391,989	75,775,781	4,247,060	8,578,761	9,946,640	146,962,011	2,457,984	149,419,995
営業利益又は 営業損失()	3,207,467	4,855,351	820,697	130,708	124,921	435,605	647,210	(3,513,112)	2,865,901
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	12,602,530	15,450,198	58,874,289	2,925,585	8,463,992	14,713,191	113,029,787	25,931,889	138,961,677
減価償却費	750,330	628,211	12,236,240	90,271	285,067	541,120	14,531,240	92,148	14,623,388
資本的支出	334,296	650,477	11,760,693	216,590	746,715	2,178,707	15,887,481	309,814	16,197,295

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、販売市場等の類似性及び業態により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業.....業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....家庭用ゲームソフト、福祉機器等家庭用製品の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業.....イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業、給食弁当事業
- (5) 映画・映像事業.....映画・コンピュータ映像事業
- (6) その他事業.....自動販売機関連事業、雑貨等の輸入販売、保険代理業、観光ホテル経営、不動産賃貸業、リサイクル事業、インターネットによるインタラクティブ・ミュージック配信事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,807,070千円であり、その主なものは、当社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,486,936千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった時に比べ、各セグメントの営業利益又は営業損失へ与える影響額は以下のとおりであります。

- (1) 業務用機器販売事業.....営業損失が25,856千円少なく計上されております。
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....営業利益が8,194千円多く計上されております。
- (3) アミューズメント施設運営事業...営業損失が56,815千円少なく計上されております。
- (4) 飲食事業.....営業利益が3,583千円少なく計上されております。
- (5) 消去又は全社.....営業損失が11,043千円少なく計上されております。

また、連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は「資本の部」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった時に比べ、「消去又は全社」については資産額が1,217,590千円少なく計上されております。

(ロ)所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,323,803	26,262,076	5,374,912	1,104,801	148,065,593		148,065,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,977,875	155,515	16,517	4,990	4,154,899	(4,154,899)	
計	119,301,678	26,417,591	5,391,430	1,109,791	152,220,492	(4,154,899)	148,065,593
営業費用	111,030,612	23,005,472	5,768,551	1,345,384	141,150,020	195,788	141,345,808
営業利益又は 営業損失()	8,271,066	3,412,119	377,120	235,592	11,070,472	(4,350,687)	6,719,784
資 産	111,675,700	14,648,066	5,742,295	706,731	132,772,793	35,794,570	168,567,364

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 日 本 日本国内

(2) 北 米 米国

(3) 欧 州 英国・アイルランド・スペイン・フランス・ドイツ・イスラエル

(4) アジア 香港・シンガポール・台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,042,819千円であり、その主なものは、当社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,141,765千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去 又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,215,973	25,728,138	4,556,813	1,053,168	146,554,093		146,554,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,950,010	78,121	42,897		2,071,029	(2,071,029)	
計	117,165,983	25,806,260	4,599,710	1,053,168	148,625,122	(2,071,029)	146,554,093
営業費用	116,643,774	25,377,465	4,709,789	1,217,717	147,948,747	1,471,247	149,419,995
営業利益又は 営業損失()	522,209	428,794	110,079	164,548	676,375	(3,542,277)	2,865,901
資 産	89,205,407	17,823,664	5,238,255	667,552	112,934,880	26,026,796	138,961,677

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 日 本 日本国内

(2) 北 米 米国

(3) 欧 州 英国・アイルランド・スペイン・フランス・ドイツ等

(4) アジア 香港・台湾等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,807,070千円であり、その主なものは、当社の社長室等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,486,936千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び社長室等管理部門に係る資産であります。

5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった時に比べ、「日本」については営業利益が87,283千円多く計上され、「消去又は全社」については営業損失が11,043千円少なく計上されております。

また、連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は「資本の部」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった時に比べ、「消去又は全社」については資産額が1,217,590千円少なく計上されております。

(八)海外売上高

(単位 千円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			
	北米・中南米	欧 州	アジア・オセアニア	計
海外売上高	26,650,363	14,452,806	3,404,137	44,507,307
連結売上高				148,065,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0%	9.8%	2.3%	30.1%

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米 米国・カナダ・中南米諸国

(2) 欧 州 欧州・中東・アフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア 韓国・中国・台湾・シンガポール・オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	北米・中南米	欧 州	アジア・オセアニア	計
海外売上高	26,377,381	11,897,289	1,963,884	40,238,555
連結売上高				146,554,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0%	8.1%	1.3%	27.5%

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米 米国・カナダ・中南米諸国

(2) 欧 州 欧州・中東・アフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア 韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(1株当たり情報)

(単位 円)

	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	1,816.57	1,664.51
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	115.00	109.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.06	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 は、当期純損失のため記載しており ません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>										
<p>(株式会社ナルとの合併)</p> <p>当社と当社の筆頭株主である株式会社ナルは、平成12年5月23日開催の取締役会の承認決議に基づき、同日付けの合併契約書に調印し、平成12年6月24日開催の株主総会において合併契約書の承認を受け、平成12年10月1日に合併することといたしました。</p> <p>当該合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の趣旨</p> <p>当社は、当社代表取締役である中村雅哉が大株主となっております株式会社ナルとの合併により、その保有する当社株式を間接保有から直接保有に変更し、株主構成の透明化を図ることにより、経営形態をより明瞭なものにするとともに、当社の情報公開を今まで以上に積極的に行い、さらに経営基盤の一層の安定化を目指すため、平成12年10月1日に株式会社ナルと合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table data-bbox="225 909 759 1061"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成12年5月23日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成12年5月23日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成12年6月24日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成12年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成12年10月3日頃</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ナムコを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ナルは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>株式会社ナムコ 1 : 株式会社ナル 59</p> <p>注1. 株式の割当比率</p> <p>株式会社ナルの株式1株(無額面)に対して、株式会社ナムコの株式(1株の額面金額50円)59株を割当て交付します。</p> <p>注2. 合併比率の算定根拠</p> <p>監査法人太田昭和センチュリーおよび野村證券株式会社の算定結果を参考として、合併当事者間において決定いたしました。</p> <p>(4) 合併により発行する新株式数</p> <p>額面普通株式 10,333,850株(額面金額50円)</p> <p>(5) 合併交付金</p> <p>株式会社ナルの株式1株につき1,300円、総額227,695,000円を交付します。</p> <p>(6) 合併により消却する株式数</p> <p>当社は、合併により株式会社ナルから承継する当社株式10,314,579株を合併と同時に消却します。</p> <p>(7) 財産の引継ぎ</p> <p>合併期日において、株式会社ナルの資産及び負債並びに権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>3. 合併後の状況</p> <p>本合併による業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>合併により資本金は516,692,500円増加いたしますが、株式会社ナルが保有するナムコ株式を合併と同時に消却し、資本金516,692,500円を減少いたしますので、合併前と資本金の増減はありません。また、合併により増加見込みの総資産は98,679千円であります。</p>		合併契約書承認取締役会	平成12年5月23日	合併契約書調印	平成12年5月23日	合併契約書承認株主総会	平成12年6月24日	合併期日	平成12年10月1日	合併登記	平成12年10月3日頃
合併契約書承認取締役会	平成12年5月23日										
合併契約書調印	平成12年5月23日										
合併契約書承認株主総会	平成12年6月24日										
合併期日	平成12年10月1日										
合併登記	平成12年10月3日頃										

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社ナムコ (当社)	第3回無担保 転換社債	平成6年 7月29日	3,091,000	3,090,000 (3,090,000)	年0.8%	無担保	平成13年 9月28日	1参照
	第4回無担保 転換社債	平成6年 7月29日	7,178,000	7,178,000	年0.9%	無担保	平成15年 9月30日	2参照
合計			10,269,000	10,268,000 (3,090,000)				

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
3,090,000	-	7,178,000	-	-

2. 上記転換社債の転換の条件、転換により発行すべき株式の内容及び転換を請求できる期間は次のとおりであります。

1 第3回無担保転換社債	2 第4回無担保転換社債
1. 転換の条件 転換により発行する株式1株の転換価額は3,106円とする。 2. 転換により発行すべき株式の内容 当社額面普通株式(1株の額面金額50円) 3. 転換を請求できる期間 平成6年9月1日から平成13年9月27日まで 4. 用途 設備資金	1. 転換の条件 転換により発行する株式1株の転換価額は3,106円とする。 2. 転換により発行すべき株式の内容 当社額面普通株式(1株の額面金額50円) 3. 転換を請求できる期間 平成6年9月1日から平成15年9月29日まで 4. 用途 設備資金

3. 上記当期末残高のうち()は内数で、1年以内に償還期限が到来するものであります。

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	11,310,954	4,648,246	2.3%		
1年以内に返済予定の長期借入金	2,105,456	529,346	4.0		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,096,425	2,204,933	2.3	平成14年4月1日~ 平成23年10月31日	
その他の有利子負債					
合計	15,512,835	7,382,525			

(注) 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	695,364	489,063	438,256	116,740
その他の有利子負債				

(2) その他


該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成 12 年 6 月 24 日

株式会社 ナ ム コ
取締役社長 中 村 雅 哉 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石井 清之 
関与社員

代表社員 公認会計士 富山 兼忠 
関与社員

関与社員 公認会計士 沼田 徹 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 45 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナムコの平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 23 日

株式会社 ナ ム コ
取締役社長 中 村 雅 哉 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

富山兼忠

代表社員 公認会計士
関与社員

佐々誠一

関与社員 公認会計士

沼田 徹

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 46 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナムコの平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	第45期 平成12年3月31日現在		第46期 平成13年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	19,318,990		11,397,773	
2. 受取手形	5	2,372,328		1,898,022	
3. 売掛金	1,4	9,093,863		8,117,858	
4. 有価証券		3,859,222			
5. 商品		728,213		149,083	
6. 製品		2,213,975		805,742	
7. 原材料		692,710		602,390	
8. 仕掛品		2,388,980		1,984,277	
9. 貯蔵品		743,205		795,773	
10. 前渡金	4	2,696,589		2,853,480	
11. 前払費用		618,522		589,199	
12. 未収収益		2,718		773	
13. 未収入金	4	165,583		325,890	
14. 繰延税金資産		265,465		709,823	
15. 自己株式		318		74,852	
16. その他	1,4	523,990		455,552	
17. 貸倒引当金		57,806		78,075	
流動資産合計		45,626,873	35.1	30,682,420	27.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,178,297		3,189,237	
減価償却累計額		1,641,532	1,536,764	1,741,555	1,447,682
2. 構築物		118,613		118,613	
減価償却累計額		96,317	22,296	99,096	19,517
3. 機械及び装置		7,236,668		6,158,785	
減価償却累計額		5,322,354	1,914,313	4,715,758	1,443,027
4. アミューズメント 施設・機器		69,487,179		64,548,909	
減価償却累計額		48,652,460	20,834,719	46,656,118	17,892,790
5. 車両運搬具		25,578		12,028	
減価償却累計額		22,011	3,566	9,687	2,340
6. 工具器具及び備品		2,566,630		2,607,733	
減価償却累計額		2,029,513	537,117	2,071,030	536,702
7. 土地			5,319,509		5,368,376
8. 建設仮勘定			452,958		18,617
有形固定資産合計		30,621,246	23.5	26,729,053	23.6

(単位 千円)

科 目	期 別	第45期 平成12年3月31日現在		第46期 平成13年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		7,929		7,929	
2. 商標権		3,704		3,171	
3. ソフトウェア		629,990		587,458	
4. 電話加入権		114,324		114,088	
5. 電気通信施設利用権		2,580		2,497	
無形固定資産合計		758,529	0.6	715,144	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		525,467		1,791,704	
2. 関係会社株式	1	17,890,522		17,793,170	
3. 自己株式		376,489		1,312	
4. 出資金		135,771		63,922	
5. 関係会社出資金	1	275,441		275,441	
6. 長期貸付金	1	1,186,150		975,000	
7. 関係会社長期貸付金		5,397,600		4,573,200	
8. 破産債権、更生債権等		81,274		2,546,328	
9. 長期前払費用		805,747		516,107	
10. 差入保証金		23,887,957		22,338,738	
11. 繰延税金資産		2,358,695		5,922,018	
12. その他	4	1,461,249		879,423	
13. 貸倒引当金		1,275,860		2,700,759	
投資その他の資産合計		53,106,505	40.8	54,975,607	48.6
固定資産合計		84,486,282	64.9	82,419,805	72.9
資産合計		130,113,155	100.0	113,102,225	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	第45期 平成12年 3月31日現在		第46期 平成13年 3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	4,800,892		4,624,193	
2. 買掛金	1	3,085,012		3,758,585	
3. 短期借入金		8,400,000			
4. 1年以内償還予定の転換社債				3,090,000	
5. 未払金	4	2,278,822		2,768,431	
6. 未払費用		1,982,496		1,680,217	
7. 未払法人税等		2,195,149		205,100	
8. 未払消費税等		459,948		281,035	
9. 未払事業所税		123,383		122,268	
10. 前受金		124,582		92,471	
11. 預り金	4	304,651		276,828	
12. 前受収益		25,210		23,744	
13. その他				46,408	
流動負債合計		23,780,150	18.3	16,969,285	15.0
固定負債					
1. 転換社債		10,269,000		7,178,000	
2. 退職給与引当金		10,561			
3. 退職給付引当金				790,689	
4. 役員退職慰労引当金		1,835,138		1,905,176	
5. 債務保証損失引当金		1,407,000		216,000	
6. 預り保証金	4	531,052		571,228	
固定負債合計		14,052,752	10.8	10,661,094	9.4
負債合計		37,832,903	29.1	27,630,379	24.4
(資本の部)					
資本金					
2		27,368,618	21.0	27,369,117	24.2
資本準備金					
		26,398,992	20.3	26,399,491	23.3
利益準備金					
		1,278,010	1.0	1,435,097	1.3
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
配当準備積立金		900,000			
別途積立金		32,350,000		31,350,000	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		3,984,630		974,590	
その他の剰余金合計	6	37,234,630	28.6	30,375,409	26.9
その他有価証券評価差額金				107,269	0.1
資本合計		92,280,252	70.9	85,471,845	75.6
負債及び資本合計		130,113,155	100.0	113,102,225	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. 製品売上高		28,467,289		27,014,235	
2. 商品売上高		8,369,098		7,967,643	
3. ロイヤリティ収入		3,353,864		1,906,144	
4. アミューズメント施設収入		56,578,000	96,768,253	55,506,602	92,394,626
売上原価					
1. 製品売上原価					
期首製品たな卸高		2,508,269		2,213,975	
当期製品製造原価		17,716,943		18,785,742	
合 計		20,225,213		20,999,718	
他勘定振替高	1	2,770,920		2,531,837	
期末製品たな卸高		2,213,975		805,742	
差引計		15,240,318		17,662,137	
工業所有権等使用料		1,018,128		1,891,152	
製品売上原価		16,258,446		19,553,290	
2. 商品売上原価					
期首商品たな卸高		652,413		728,213	
当期商品仕入高		14,902,209		13,953,670	
合 計		15,554,623		14,681,884	
他勘定振替高	2	7,805,068		7,437,217	
期末商品たな卸高		728,213		149,083	
商品売上原価		7,021,342		7,095,583	
3. ロイヤリティ収入原価		294,161		114,451	
4. アミューズメント施設収入原価		53,458,051	77,032,001	53,488,036	80,251,360
売上総利益			20.4		13.1
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		2,304,375		2,355,252	
2. 役員報酬		337,950		299,100	
3. 給料諸手当		2,698,796		2,672,301	
4. 賞与		1,048,474		833,101	
5. 退職給与引当金繰入額		10,561			
6. 退職給付費用				118,879	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		282,552		70,495	
8. 貸倒引当金繰入額		60,097		19,075	
9. 福利厚生費		868,495		785,086	
10. 減価償却費		256,650		313,256	
11. 研究開発費	3	5,381,819		5,500,672	
12. その他		3,226,431	16,476,205	3,232,338	16,199,559
営業利益又は営業損失()			3.4		4.4

(単位 千円)

科 目	期 別	第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
営業外収益				%			%
1. 受取利息		187,277			187,072		
2. 受取配当金	4	34,777			30,517		
3. 有価証券売却益		4,457,079					
4. 為替差益					82,837		
5. その他		197,162	4,876,297	5.0	167,576	468,003	0.5
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		106,687					
2. 支払利息					31,757		
3. 社債利息		92,390			89,322		
4. 為替差損		141,216					
5. 貸倒引当金繰入額		70,874			88,710		
6. 固定資産除却損		72,178			108,686		
7. その他		25,390	508,737	0.5	83,307	401,783	0.4
経常利益又は経常損失()			7,627,606	7.9		3,990,073	4.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益					2,759		
2. 貸倒引当金戻入額		11,335	11,335	0.0	12,353	15,113	0.0
特別損失							
1. 関係会社事業整理損	5	2,855,003			479,376		
2. 投資有価証券評価損		58,299			2,464,351		
3. 退職給付会計移行時差異償却					877,997		
4. 特別退職金					1,329,980		
5. その他			2,913,303	3.0	172,616	5,324,321	5.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			4,725,637	4.9		9,299,282	10.1
法人税、住民税及び事業税		3,369,277			228,799		
法人税等調整額		1,279,691	2,089,586	2.2	3,930,003	3,701,203	4.0
当期純利益又は 当期純損失()			2,636,051	2.7		5,598,079	6.1
前期繰越利益			905,119			4,931,063	
過年度税効果調整額			1,344,469				
合併による未処分利益受入額						430,382	
中間配当額			819,099			670,871	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			81,909			67,087	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			3,984,630			974,590	

1) 製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
当期材料費		13,532,914	72.4	13,584,685	73.1
当期労務費		711,537	3.8	412,913	2.2
当期経費		4,449,409	23.8	4,582,327	24.7
(外注加工費)		(666,085)		(620,238)	
(減価償却費)		(217,482)		(125,556)	
当期総製造費用		18,693,861	100.0	18,579,926	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,734,240		2,388,980	
合 計		20,428,101		20,968,907	
他勘定振替高	*	322,177		198,886	
期末仕掛品たな卸高		2,388,980		1,984,277	
当期製品製造原価		17,716,943		18,785,742	

(脚注)

第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 原価計算方法 個別原価計算制度(ロット別)を採用しております。	1. 原価計算方法 同 左
2. *他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 48,586千円 その他 273,591千円	2. *他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 31,742千円 その他 167,143千円

2) アミューズメント施設収入原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
当期労務費		12,280,927	23.0	11,972,408	22.4
当期経費		41,177,124	77.0	41,515,627	77.6
(賃借料)		(15,785,164)		(14,822,281)	
(減価償却費)		(9,942,601)		(8,416,532)	
当期アミューズメント 施設収入原価		53,458,051	100.0	53,488,036	100.0

利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書		(単位 千円)		損失処理計算書		(単位 千円)	
株主総会承認年月日		第45期 株主総会承認日 平成12年6月24日		株主総会承認年月日		第46期 株主総会承認日 平成13年6月23日	
科目		金額		科目		金額	
当期末処分利益			3,984,630	当期末処理損失			974,590
任意積立金取崩額				損失処理額			
1. 配当準備積立金取崩額	900,000			任意積立金取崩額			
2. 別途積立金取崩額	1,000,000	1,900,000		別途積立金取崩額	1,000,000	1,000,000	
合計			5,884,630	次期繰越利益			25,409
利益処分額							
1. 利益準備金	90,000						
2. 配当金	823,866						
3. 取締役賞与金	38,000						
4. 監査役賞与金	1,700	953,566					
次期繰越利益			4,931,063				

- (注) 1. 平成11年12月10日に819,099千円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 平成12年12月11日に670,871千円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。 ・有形固定資産.....定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 ・無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・長期前払費用.....定額法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用.....3年 その他.....5年 (耐用年数の変更) 自社利用のソフトウェアについての償却方法は、前期より社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しておりましたが、そのうち研究開発用のソフトウェアに関しましては、最先端技術の進歩速度向上に伴い見直した結果、当期から利用可能期間を3年に変更しております。また、この変更による影響額は軽微であります。 長期前払費用 定額法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

	<p style="text-align: center;">第45期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第46期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に算出した取立不能見込額のほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を用いた金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、個別に算出した取立不能見込額のほか、法人税法の繰入限度相当額(経過措置による法定繰入率)を計上しておりましたが、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を用いた取立不能見込額が法人税法の繰入限度相当額(経過措置による法定繰入率)を上回ることとなったため、貸倒実績率を用いた取立不能見込額を計上する方法に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 退職給与引当金 執行役員及び従業員の退職金は、原則として適格退職年金制度によっており、同制度に該当しない執行役員及び従業員については、期末自己都合退職による要支給額の100分の40相当額を退職給与引当金として設定しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(877,997千円)は、当期に全額費用処理をしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p>

	第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わされて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことから当社は、ゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>同 左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
9. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金</p> <p>1) 当社は、昭和44年8月より全面的に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2) 平成11年7月31日現在の年金に関する事項は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金資産残高 2,560,284千円 ・過去勤務費用の掛金期間 14年 <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 研究開発に係る費用は、従来、販売費及び一般管理費の「技術研究費」として表示しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の公表に伴い、当期から「研究開発費」と表示しております。</p> <p>2. 貸倒引当金繰入額は営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外費用の「その他」に71,900千円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損は営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外費用の「その他」に64,349千円含まれております。</p>	

追加情報

第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、「繰延税金資産」2,624,160千円(「流動資産」265,465千円、「投資その他の資産」2,358,695千円)が新たに計上されるとともに、「当期純利益」は1,279,691千円、「当期末処分利益」は2,624,160千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、将来の収益獲得または費用削減が確実に認められる場合に「無形固定資産」に計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、同報告により上記に係るソフトウェア(当期末残高629,990千円)の表示については、当期より「投資その他の資産」の「長期前払費用」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>また、減価償却方法は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	

<p style="text-align: center;">第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券・ゴルフ会員権等の評価方法及びデリバティブの評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は94,887千円少なく、税引前当期純損失は78,976千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において流動資産の有価証券は3,859,222千円減少し、投資有価証券は3,859,222千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は105,939千円、経常損失は101,909千円少なく、税引前当期純損失は776,087千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 平成12年3月31日現在			第46期 平成13年3月31日現在	
1 主な外貨建資産及び負債の外貨額及び円換算額は次のとおりであります。(単位 千円)				
科 目	外貨額	円換算額		
現金及び預金	US\$1,033,995.59	109,758		
	STG £ 144,212.91	24,389		
売掛金	US\$9,288,558.61	985,980		
	STG £ 656,805.20	111,078		
流動資産「その他」 (短期貸付金)	US\$1,500,000.00	159,225		
関係会社株式	US\$63,746,862.17	7,754,630		
	STG £ 24,500,000.00	4,584,431		
	NT\$150,000,000.00	622,479		
	HK\$14,347,000.00	235,352		
関係会社出資金	US\$2,525,000.00	275,441		
長期貸付金	US\$1,500,000.00	186,150		
買掛金	US\$5,824,221.18	618,241		
(注) 長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は159,225千円、換算差額は26,925千円(損)であります。				
US\$.....米ドル HK\$.....香港ドル				
STG £...スターリングポンド NT\$.....ニュー台湾ドル				
2 授権株式数		120,000,000株	2 授権株式数	109,685,421株
発行済株式総数		55,068,026株	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、第45回定時株主総会(平成12年6月24日開催)における合併承認決議に基づき、平成12年10月2日付で(株)ナルを吸収合併いたしました。	
			これにより、(株)ナルから承継した自己株式の消却を同日付で実施したため、10,314,579株が減少し、登記簿上の授権株式数は109,685,421株となっております。	
			発行済株式総数	55,087,618株

第45期 平成12年3月31日現在		第46期 平成13年3月31日現在	
3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し債務保証をしております。 (単位 千円)		3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し債務保証をしております。 (単位 千円)	
保証先	保証額	保証先	保証額
ナムコ・ホールディングCORP.	1,700,000	ナムコ・ホールディングCORP.	3,151,396 (US\$25,435,000.00)
株式会社サントロペ	1,350,000	株式会社サントロペ	1,100,000
ナムコ・エンタープライゼズ・エイシア LTD.	306,675 (HK\$22,500,000.00)	ナムコ・ホームテックINC.	439,725 (US\$3,549,032.00)
株式会社ドリーム・ピクチュアズ・スタジオ	133,000	ナムコ・エンタープライゼズ・エイシア LTD.	170,127 (HK\$10,698,000.00)
ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.	107,764 (SP175,541,446.00)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	161,070 (US\$1,300,000.00)
ナムコ・ホームテックINC.	36,119 (US\$340,272.00)	ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.	109,181 (SP166,156,561.00)
合計	3,633,559	ナムコ・ヨーロッパLTD.	88,560 (STG £ 500,000.00)
		合計	5,220,060
4 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		4 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	
売掛金	981,943千円	売掛金	481,492千円
前渡金	315,000千円	前渡金	840,000千円
未収入金	21,337千円	未収入金	60,401千円
流動資産「その他」(短期貸付金)	200,000千円	流動資産「その他」(短期貸付金)	224,400千円
流動資産「その他」(仮払金)	9,381千円	流動資産「その他」(仮払金)	10,482千円
投資その他の資産「その他」(その他投資等)	525,000千円	投資その他の資産「その他」(その他投資等)	2,525,000千円
未払金	11,560千円	未払金	22,940千円
預り金	22,758千円	預り金	12,030千円
預り保証金	30,248千円	預り保証金	30,248千円
		5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。	
		受取手形	141,481千円
		支払手形	1,653,034千円

第45期 平成12年3月31日現在	第46期 平成13年3月31日現在
<p>6 配当制限</p> <p>(1) 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち376,489千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 第3回無担保転換社債及び第4回無担保転換社債については未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、監査済の損益計算書(「財務諸表等規則」による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に44億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>(1) 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち1,312千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 同 左</p>

(損益計算書関係)

第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">2,368,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設収入原価</td> <td style="text-align: right;">275,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126,414千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">3,523,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設収入原価</td> <td style="text-align: right;">4,263,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,834千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は5,381,819千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが1,500千円含まれております。</p> <p>5 関係会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">46,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">276,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,407,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,125,000千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設・機器	2,368,547千円	アミューズメント施設収入原価	275,957千円	その他	126,414千円	アミューズメント施設・機器	3,523,147千円	アミューズメント施設収入原価	4,263,086千円	その他	18,834千円	貸倒損失	46,063千円	株式評価損	276,939千円	債務保証損失引当金繰入額	1,407,000千円	貸倒引当金繰入額	1,125,000千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">2,146,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設収入原価</td> <td style="text-align: right;">308,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,425千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設・機器</td> <td style="text-align: right;">2,906,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設収入原価</td> <td style="text-align: right;">4,471,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59,137千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は5,500,672千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 受取配当金には関係会社からのものが5,300千円含まれております。</p> <p>5 関係会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">235,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,298千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設・機器	2,146,632千円	アミューズメント施設収入原価	308,779千円	その他	76,425千円	アミューズメント施設・機器	2,906,585千円	アミューズメント施設収入原価	4,471,494千円	その他	59,137千円	株式評価損	235,351千円	債務保証損失引当金繰入額	216,000千円	貸倒引当金繰入額	17,725千円	その他	10,298千円
アミューズメント施設・機器	2,368,547千円																																								
アミューズメント施設収入原価	275,957千円																																								
その他	126,414千円																																								
アミューズメント施設・機器	3,523,147千円																																								
アミューズメント施設収入原価	4,263,086千円																																								
その他	18,834千円																																								
貸倒損失	46,063千円																																								
株式評価損	276,939千円																																								
債務保証損失引当金繰入額	1,407,000千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,125,000千円																																								
アミューズメント施設・機器	2,146,632千円																																								
アミューズメント施設収入原価	308,779千円																																								
その他	76,425千円																																								
アミューズメント施設・機器	2,906,585千円																																								
アミューズメント施設収入原価	4,471,494千円																																								
その他	59,137千円																																								
株式評価損	235,351千円																																								
債務保証損失引当金繰入額	216,000千円																																								
貸倒引当金繰入額	17,725千円																																								
その他	10,298千円																																								

(リース取引関係)

第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位 千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	20,245	9,111	11,134	機械及び装置	10,012	6,251	3,761
アミューズメ ント施設・ 機器	162,669	120,551	42,117	アミューズメ ント施設・ 機器	84,862	69,948	14,913
車両運搬具	81,620	49,972	31,647	車両運搬具	94,779	49,515	45,264
工具器具及び 備品	362,347	292,402	69,944	工具器具及び 備品	111,315	65,906	45,408
ソフトウェア	19,666	7,861	11,804	ソフトウェア	19,666	11,814	7,852
合 計	646,549	479,900	166,649	合 計	320,635	203,435	117,200
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>同 左</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 92,120千円				1年以内 59,244千円			
1年超 74,529千円				1年超 57,956千円			
合 計 166,649千円				合 計 117,200千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定 しております。</p>				<p>同 左</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 181,752千円				支払リース料 101,930千円			
減価償却費相当額 181,752千円				減価償却費相当額 101,930千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 319,696千円				1年以内 591,352千円			
1年超 2,344,225千円				1年超 3,255,417千円			
合 計 2,663,921千円				合 計 3,846,770千円			

第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 千円)			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具機具及び 備品	51,266	6,562	44,704	工具機具及び 備品	108,425	40,108	68,316
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			17,088千円	1年以内			36,141千円
1年超			27,615千円	1年超			32,174千円
合 計			44,704千円	合 計			68,316千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権 の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取 利子込み法」により算定しております。				同 左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			6,562千円	受取リース料			32,653千円
減価償却費			6,562千円	減価償却費			32,653千円
オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第46期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

第45期 平成12年3月31日現在	第46期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認額	投資有価証券等評価損否認額
204,615	1,297,968
未払事業所税否認額	貸倒引当金超過額
51,821	1,111,286
貸倒引当金超過額	減価償却費超過額
504,625	275,859
減価償却費超過額	役員退職慰労引当金否認額
319,908	800,174
役員退職慰労引当金否認額	特別退職金否認額
770,758	557,332
債務保証損失引当金否認額	退職給付引当金否認額
590,940	331,345
その他	債務保証損失引当金否認額
181,493	90,720
繰延税金資産合計	繰越欠損金
2,624,160	1,912,200
	その他
繰延税金資産の純額	254,957
2,624,160	繰延税金資産合計
	6,631,841
	繰延税金資産の純額
	6,631,841
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
0.2%	2.0%
住民税均等割等	その他
4.0%	0.2%
増加試験研究費の特別控除額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.8%	39.8%
その他	
0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.2%	

(1株当り情報)

(単位 円)

	第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当り純資産額	1,675.75	1,551.56
1株当り当期純利益又は 1株当り当期純損失()	48.04	101.64
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	46.13	潜在株式調整後1株当り当期純利益は、当期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第45期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第46期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(株式会社ナルとの合併) 当社と当社の筆頭株主である(株)ナルは、平成12年5月23日開催の取締役会の承認決議に基づき、同日付けの合併契約書に調印し、平成12年6月24日開催の株主総会において合併契約書の承認を受け、平成12年10月1日に合併することといたしました。 なお、合併の概要については、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、注記事項、(重要な後発事象)に記載しております。	

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位 千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	(株)デジキューブ	680	380,800
	プレイステーション・ドットコム・ ジャパン(株)	240	240,000
	(株)みずほホールディングス	335.39	236,449
	(株)ギャガ・コミュニケーションズ	100,000	93,000
	(株)住友銀行 注1	63,492	71,111
	(株)フジ	36,900	69,445
	デジタルハリウッド(株)	996	57,800
	(株)東京三菱銀行 注2	40,960	45,957
	シリコンスタジオ(株)	200	35,000
	(株)トミー	10,500	28,350
	その他32銘柄	258,516	165,063
	計	512,819.39	1,422,977
	そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等
(証券投資信託受益証券) ノムラ日本株戦略ファンド		344,701,875	228,502
(証券投資信託受益証券) ダイワ・バリュー株・オープン		146,738,705	140,223
計		491,440,580	368,726
その他有価証券合計			1,791,704

- (注)1. (株)住友銀行は、平成13年4月1日をもって(株)さくら銀行と合併し、(株)三井住友銀行となりました。
2. (株)東京三菱銀行は、平成13年4月2日をもって三菱信託銀行(株)、日本信託銀行(株)と共同して完全親会社となる(株)三菱東京フィナンシャル・グループを設立しました。
これにより同行は(株)三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となり、同日付けで当社の所有している同行の株式はすべて(株)三菱東京フィナンシャル・グループに移転し、(株)三菱東京フィナンシャル・グループの株式40.96株を割り当て交付されました。

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	3,178,297	36,136	25,195	3,189,237	1,741,555	112,975	1,447,682	
	構築物	118,613			118,613	99,096	2,778	19,517	
	機械及び装置	7,236,668	534,059	1,611,941	6,158,785	4,715,758	948,474	1,443,027	
	アミューズメント施設・機器	69,487,179	6,927,908	11,866,178	64,548,909	46,656,118	8,037,422	17,892,790	
	車両運搬具	25,578	400	13,950	12,028	9,687	928	2,340	
	工具器具及び備品	2,566,630	359,450	318,347	2,607,733	2,071,030	287,103	536,702	
	土地	5,319,509	48,866		5,368,376			5,368,376	
	建設仮勘定	452,958	2,035,918	2,470,259	18,617			18,617	
	計	88,385,435	9,942,738	16,305,873	82,022,301	55,293,247	9,389,684	26,729,053	
無形固定資産	借地権			7,929				7,929	
	商標権			4,830	1,659	533	3,171		
	ソフトウェア			1,222,377	634,919	273,220	587,458		
	電話加入権			114,088			114,088		
	電気通信施設利用権			3,223	726	70	2,497		
	計				1,352,449	637,305	273,823	715,144	
長期前払費用	2,026,646	121,316	326,677	1,821,285	1,305,178	383,440	516,107		
繰延資産									

(注) 1. 当期増加、減少のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

アミューズメント施設・機器	新設直営店	24店	2,165,349千円
	新設レベニューシェア	139店	54,178千円
	既存店増設及び更新		4,708,379千円
建設仮勘定	新設直営店	24店	868,671千円
	既存直営店	76店	1,166,759千円

減 少

機械及び装置	除 却		1,369,482千円
アミューズメント施設・機器	除 却		10,387,167千円

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c . 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		27,368,618	517,191	516,692	27,369,117	
うち既発行株式	額面普通株式	(55,068,026株) 27,368,618	(10,334,171株) 517,191	(10,314,579株) 516,692	(55,087,618株) 27,369,117	注1 注2
	計	(55,068,026株) 27,368,618	(10,334,171株) 517,191	(10,314,579株) 516,692	(55,087,618株) 27,369,117	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	26,398,992	3,241,969	3,241,471	26,399,491	注1 注2
	計	26,398,992	3,241,969	3,241,471	26,399,491	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	1,278,010	157,087		1,435,097	注3
	任意積立金					
	配当準備積立金	900,000		900,000		注4
	別途積立金	32,350,000		1,000,000	31,350,000	注4
計	34,528,010	157,087	1,900,000	32,785,097		

(注) 1. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、次のとおりであります。

(1) 株式会社ナルとの合併

額面普通株式 10,333,850株 資本金 516,692千円 資本準備金 3,241,471千円

(2) 転換社債の転換

額面普通株式 321株 資本金 498千円 資本準備金 498千円

2. 資本金及び株式払込剰余金の当期減少額は、(株)ナルとの合併に伴う自己株式の消却によるものであります。

3. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

4. 配当準備積立金及び別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,333,666	1,600,810	56,790	98,853	2,778,834	
役員退職慰労引当金	1,835,138	70,495	458		1,905,176	
債務保証損失引当金	1,407,000	216,000	1,407,000		216,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち86,500千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、12,353千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(イ) 流動資産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,149,430	
預金の種類	当座預金	1,818,663
	普通預金	145,879
	外貨普通預金	18,962
	定期預金	62,000
	譲渡性預金	6,600,000
	自由金利型定期預金	1,600,000
	別段預金	2,838
小 計	10,248,343	
合 計	11,397,773	

ロ 受取手形

(A) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金 額	摘 要
(株)ナコス	344,235	
(株)大雅	336,759	
(株)メトロ	147,746	
(株)タイトー	115,054	
(株)アミューズオリエン	104,335	
その他	849,890	ホクセイ(株) 他
合 計	1,898,022	

(B) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成13年 4月	386,134	
5月	298,016	
6月	254,446	
7月	97,198	
8月	79,752	
9月以降	782,474	
合 計	1,898,022	

八 売掛金

(A) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE	2,376,588	
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	723,638	
(株)エンターブレイン	383,217	
(株)タイトー	194,738	
ジャスコ(株)	159,777	
その他	4,279,898	(株)セガ 他
合計	8,117,858	

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
9,093,863	65,905,771	66,881,776	8,117,858	89.2%	44.3日

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高} \times 1/12} \times 30\text{日}$$

二 商品

(単位 千円)

商品	金額	摘要
業務用	132,997	
家庭用	16,086	
合計	149,083	

ホ 製品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
業務用	744,025	
家庭用	61,717	
合計	805,742	

ハ 原材料

(単位 千円)

品名	金額	摘要
電気部品	314,006	
機械部品	9,724	
その他	278,659	
合計	602,390	

ト 仕掛品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
業務用	931,680	
家庭用	1,052,597	
合計	1,984,277	

チ 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額	摘要
景品	463,095	
シール・プリント用紙	144,544	
物販用品	87,606	
その他	100,527	
合計	795,773	

(ロ) 投資その他の資産

イ 関係会社株式

(単位 千円)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	摘要
ナムコ・ホールディングCORP.	1,000 株	7,754,630	
ナムコ・ヨーロッパLTD.	24,500,000	4,584,431	
日活(株)	60,000,000	3,000,000	
(株)イタリアントマト	230,000	1,528,630	
ナムコ台湾有限公司	15,000,000	622,479	
その他9社	4,558,900	303,000	
合計	104,289,900	17,793,170	

ロ 差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
アミューズメント施設関係	20,724,319	
事務所関係	1,460,286	
その他	154,132	
合 計	22,338,738	

ハ 繰延税金資産

財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

(ハ) 流動負債

イ 支払手形

(A) 支払先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
徳力精工(株)	417,100	
(株)丹青社	377,400	
(株)セガ	376,900	
(株)東急エージェンシー	259,600	
(株)バンプレスト	195,100	
その他	2,998,093	山下サーキテック(株) 他
合 計	4,624,193	

(B) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成13年 4月	2,176,515	
5月	1,344,714	
6月	975,317	
7月	127,645	
合 計	4,624,193	

ロ 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
SONY DADC AUSTRIA AG	1,451,888	
(株)エンターブレイン	325,440	
(株)セガ	253,894	
徳力精工(株)	239,561	
(有)ヒトシ	160,025	
その他	1,327,775	オムロン(株)他
合計	3,758,585	

(二) 固定負債

イ 転換社債

(単位 千円)

銘柄	金額	利率	担保	償還期限	摘要
第4回無担保転換社債	7,178,000	年0.9%	無担保	平成15年9月30日	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券 10,000株券、100,000株券 100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	優待券の種類	全国のイタリアン・トマトのレストラン、カフェ、ケーキショップ等で利用可	
	株主優待券は年2回発行	3月31日現在の株主に、6月末に発行。 9月30日現在の株主に12月中旬に発行。	
	下記基準により株主優待券を発行する。		
	100株以上	1,000株未満	500円券 2枚
	1,000株以上	5,000株未満	500円券 6枚
	5,000株以上	10,000株未満	500円券 10枚
	10,000株以上		500円券 20枚

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
(合併) 平成12年5月25日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成11年4月1日 平成12年6月26日
及びその添付書類 (第45期) 至 平成12年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書 平成12年9月29日
(主要株主の異動) 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書 (第46期中) 自 平成12年4月1日 平成12年12月25日
至 平成12年9月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書 平成13年2月28日
(代表取締役の異動) 平成13年3月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。